

# 令和2年度福生市子ども・子育て支援事業計画（第2期）進捗状況（審議会後修正）

資料3

## 基本目標1 生まれる前から乳幼児期までの切れ目のない支援の充実

施策の方向（1） 地域における子育て支援体制の充実

### 基本施策1 妊娠・出産・育児に対する不安の解消

【評価】 A：実施率90%以上  
B：実施率50～90%  
C：実施率50%未満  
D：未実施

評価の横に※があるものについては、新型コロナウイルス感染症対策により、事業の中止や縮小等をせざるを得ず、評価が下がってしまったもの。

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価の理由・課題	担当課等
1	母子健康手帳交付	母子健康手帳交付時は、保健師が面接し、相談指導を実施します。また、母子健康手帳は、妊産婦健康診査、乳幼児健康診査の結果及び予防接種の記録等を記載し、後の保健指導等の参考とします。	継続	妊娠届出をした妊婦全員へ母子健康手帳を交付し、相談指導を行います。	370人に対して母子健康手帳を交付し、全員に対し個別面接による相談や指導を実施しました。	A		健康課
2	里帰り出産等の妊婦健診費用助成	里帰り等で、妊婦健康診査受診票が使用できない医療機関（助産所を含む。）で妊婦健康診査を受診した方に妊婦健康診査費用助成金を交付します。	継続	申請に基づき、交付します。	里帰り等妊婦健康診査費用助成金申請件数 51件	C※	緊急事態宣言等で県境を越えての移動の制限等が主な理由と想定しています。	健康課
3	パパママクラス	妊婦及び配偶者等を対象に出産や育児に関する正しい知識の啓発と普及を図ります。	継続	1コース4日間×6コース実施 参加者360人	5コース15日間実施、参加者115人 感染防止対策として妊婦のみの参加にし、人数を縮小して実施しました。	C※	参加人数の制限、新型コロナウイルス感染症対策で9回中止したため。	健康課
4	産前・産後支援ヘルパー事業	育児、家事等の支援を必要とする妊産婦のいる世帯に対して、家事等の援助を行うヘルパーの派遣を行います。	継続	産前・産後支援ヘルパーが訪問し、産前・産後の生活をサポートすることで、家族の精神的・肉体的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることが出来る子育て支援の充実を図ります。また、孤独な子育てをしている家庭の掘り起こし等の早期発見に努めます。	広報、ホームページや妊娠届出時、パパママクラスなどでPRを行いました。 利用件数 4件 派遣日数 16日	A		子ども家庭支援課
5	妊産婦・新生児訪問指導	妊産婦の心や身体の相談及び子どもの発育や育児等について、助産師や保健師が家庭を訪問し相談に応じます。	継続	訪問率100%に努めます。	妊産婦336回、新生児335回の訪問指導を実施しました。新生児訪問における訪問率100%（対象者334人）	A		健康課
6	Welcome Babyファイルキットの配布	子育て世代包括支援センターで母子手帳を交付する際、出生届のコピーを挟み込めるファイルキットを配布します。	継続	お子様の健やかな成長を願い、出生届のコピーを挟み込むことでお誕生の喜びをいつまでも保存できるよう実施します。	母子健康手帳交付時に、407枚の配布を行いました。	A		総合窓口課

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価 の理由・課題	担当課等
7	乳児家庭全戸 訪問事業	乳児のいる全ての家庭を訪問することにより、子育てに関する情報の提供、乳児及びその保護者の心身の状況や養育環境の把握、養育についての相談を行います。	継続	訪問率100%に努めます。 必要な家庭には、子ども家庭支援センターの相談員も同行訪問を行い、相談や支援を行います。	335回の訪問指導を実施しました。 訪問率100%（対象者334人）	A		健康課
8	低出生体重児 の届出・未熟 児訪問指導	未熟児の家庭を訪問し、発育、発達、育児に関する適切な指導・助言を行います。	継続	低出生体重児および未熟児に対して全数訪問します。	低出生体重児の届出21件 未熟児訪問指導 9回	C※	新型コロナウイルス感染症対策の観点から、訪問受け入れ数が減少したため。	健康課
9	育児ギフト配 布委託事業	妊娠届出をした妊婦及び転入した妊婦に対し、保健師が面接を実施して、出産・子育てに関する不安等を軽減するとともに、妊婦が出産した後の赤ちゃん訪問時に育児ギフトを贈呈します。	継続	妊娠期から専門職が関わることで、出産・子育てに関する不安を軽減を図り、妊産婦・乳幼児の心身の健康の保持・増進に努めます。	妊娠届出時または妊娠期間中に保健師等と面談を実施した妊婦に対し、出産後の家庭訪問等で進呈しました。 育児ギフト配布件数 345件	A		健康課
10	産後ケア事業	出産後、育児支援を必要としている母親と赤ちゃんに対し、産後ケア事業を実施し、産婦の心身のケア並びに育児のサポートを行います。	継続	助産院2か所で、短期入所（ショートステイ）型、通所（デイサービス）型、居宅訪問（アウトリーチ）型の3型で実施します。	助産院2か所で実施 申請者数 37人 宿泊型：7人 延べ20日 デイサービス型：29人 延べ73日 アウトリーチ型：13人 延べ26回	A		健康課
11	すくすくベ ビークラス	子どもの保護者を対象にすくすくベビークラスを開催し、知識の啓発と普及を図るとともに相談指導を行います。	継続	子育て中の保護者に対し、次の事業を行います。 すくすくベビークラス ねんねの頃年4回実施 おすわりの頃年3回実施 参加者133人以上	3回実施 受講者数27人	C※	参加人数の制限、新型コロナウイルス感染症対策で4回中止したため。	健康課
12	育児相談	乳幼児の保護者を対象に助産師、保健師、栄養士による育児相談を実施します。	継続	保健センターおよび子ども応援館で実施します。 年22回実施	15回実施	B※		健康課
13	心理相談	1歳6か月・3歳児健康診査時等に臨床心理士による子ども相談を実施します。	継続	年24回実施	1回あたりの人数を減らし回数を増やし、1歳6か月児健診22回、3歳児健診24回実施しました。	A		健康課

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度評価	2年度C・D評価の理由・課題	担当課等
14	3歳児経過観察健康診査（子どもグループ）	幼児の発達を促すためにグループ活動の機会を設け、成長を観察しながら、適切な指導を行います。	継続	年36回実施 参加者延べ400人以上	年37回実施 参加者数延べ342人	A		健康課
15	心理相談員の配置	子育て世代包括支援センター係に臨床心理士等を配置し、乳幼児の発達に関する相談の充実を図ります。	継続	市内幼稚園保育園をはじめとする関係機関と十分な連携を図り、乳幼児の発達に関する相談支援を実施します。必要に応じて、個別相談、心理検査を行います。	心理相談員4名配置 保育所等巡回相談：延べ149回 相談人数369名 個別相談：167名 心理検査：24名	A		健康課
16	子育てモバイルサービス	予防接種、乳幼児健診などの子育て情報を提供します。生年月日などを登録すると予防接種スケジュールが自動作成され、接種日が近づくとメールでお知らせします。	継続	入会者数 1,618件	入会者数 1,942件 予防接種ノート送付の際に保護者に周知しました。	A		健康課
17	赤ちゃん・ふらっと事業	市内公共施設内に、授乳やおむつ替えのために気軽に立ち寄れるスペースを提供します。屋外イベント開催時には、簡易おむつ交換台などの備品を貸し出します。	継続	市内公共施設内 11カ所で実施	市内公共施設内11カ所で実施しました。	A		子ども育成課
18	特定不妊治療費助成金	特定不妊治療の経済的な負担軽減を図るため、東京都が実施している特定不妊治療費助成制度の対象者に治療費の一部を助成します。	継続	特定不妊治療費助成金22人、男性不妊治療費助成金0人とします。	特定不妊治療費助成金交付人数16人（延べ24件）	A		健康課

## 基本施策2 子どもや母親の健康づくり

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度評価	2年度C・D評価の理由・課題	担当課等
1	母子保健連絡協議会	母子保健連絡協議会において、母子保健に関する基本的事項を協議し、母子保健施策の効果的な推進を図ります。	継続	年2回実施します。	中止しました。	D※	新型コロナウイルス感染症対策のため。	健康課
2	母子健康手帳交付（再掲）	母子健康手帳交付時は、保健師が面接し、相談指導を実施します。また、母子健康手帳は、妊産婦健康診査、乳幼児健康診査の結果及び予防接種の記録等を記載し、後の保健指導等の参考とします。	継続	妊娠届出をした妊婦全員へ母子健康手帳を交付し、相談指導を行います。	370人に対して母子健康手帳を交付し、全員に対し個別面接による相談や指導を実施しました。	A		健康課

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価 の理由・課題	担当課等
3	妊婦健康診査	母子健康手帳交付時に受診を勧奨し、妊婦の疾病等の早期発見、早期治療を目的に実施します。	継続	妊娠届出をした妊婦全員に実施します。	妊婦健康診査受診件数 延べ4,233件 超音波受診件数 延べ336件 子宮頸がん受診件数 延べ340件	A		健康課
4	妊婦歯科健康診査	母親学級の開催に併せて、妊婦歯科健康診査を実施します。	継続	年6回実施 受診者50人以上とします。	4回実施 受診者数18人	C※	新型コロナウイルス感染症対策で2回中止したため。	健康課
5	妊産婦・新生児訪問指導 (再掲)	妊産婦の心や身体の相談及び子どもの育児や育児等について、助産師や保健師が家庭を訪問し相談に応じます。	継続	訪問率100%に努めます。	妊産婦336回、新生児335回の訪問指導を実施しました。新生児訪問における訪問率100% (対象者334人)	A		健康課
6	新生児等聴覚検査委託事業・新生児等聴覚検査費助成事業	新生児等が都内の指定医療機関で聴覚検査を実施した場合は検査費用の一部を市が負担し、里帰り出産等で、都外で実施した場合は検査費用の一部を助成します。	継続	新生児等聴覚検査委託事業を300人、新生児等聴覚検査費助成事業を49人実施します。	新生児等聴覚検査委託事業332人、新生児等聴覚検査費助成事業34人実施しました。	A		健康課
7	産婦健康診査	産婦の疾病等の早期発見、早期治療を目的に3か月児健康診査と同時に実施します。	継続	年12回実施 受診率97%以上とします。	23回実施 受診率95.6%	A		健康課
8	乳幼児健康診査	乳幼児を対象に身体測定、診察、栄養相談、発達の状況などを総合的に行い疾病等の早期発見に努め、適切な指導を行います。	継続	3か月児 受診率100%に努めます。 6か月児 受診率100%に努めます。 9か月児 受診率100%に努めます。 1歳6か月児 受診率100%に努めます。 3歳児 受診率100%に努めます。	3か月児 受診率97.2% 6か月児 受診率87.2% 9か月児 受診率91.4% 1歳6か月児 受診率94% 3歳児 受診率96.5%	A		健康課
9	乳幼児経過観察健康診査	乳幼児健康診査等で要経過観察となった乳幼児を対象に健康診査を実施し、疾病等の早期発見に努め、適切な指導を行います。	継続	年12回実施	12回実施 受診者数66人	A		健康課
10	乳幼児発達健康診査	乳幼児健康診査等で、発達に課題があると思われる乳幼児を対象に健康診査を実施し、疾病等の早期発見に努め、適切な指導を行います。	継続	年12回実施	12回実施 受診者数57人	A		健康課

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価 の理由・課題	担当課等
11	乳幼児歯科健康診査	乳幼児を対象に歯科健康診査を実施し、歯科健康教育、保健指導、予防処置を行い、虫歯のり患率を下げていきます。	継続	1歳6か月児健康診査 年12回実施 受診率100% 3歳児健康診査 年12回実施 受診率100% 乳幼児歯科健康診査 年24回実施 受診者延べ800人以上	1歳6か月児健康診査 22回実施 受診率93.8% 3歳児健康診査 24回実施 受診率96% 乳幼児歯科健康診査 19回実施 受診者延べ306人	B※		健康課
12	体育館託児付き事業	託児付きの事業を開催し、保護者のストレス解消及び健康増進を図ります。	継続	【事業】 中央体育館：金曜ZUMBA(託児付き・和室) 福生地域体育館：フラダンス①(託児有)・フラダンス②(託児有)	次の事業を実施しました。 福生地域体育館：フラダンス①(託児有)・フラダンス②(託児有)	B※		スポーツ推進課
13	幼児体操教室	幼児の健康増進、保護者の交流を図るため、マット、フープ(輪)、鉄棒、跳び箱等を使用し、体操教室を開催します。	継続	【事業】 中央体育館：キッズ体操3・キッズ体操4・キッズ体操5 熊川地域体育館：キッズHIPHOP、わくわくキッズ 福生地域体育館：キッズダンス・短期体操・幼児体操	次の事業を実施しました。 中央体育館：キッズ体操3～5 計3教室 熊川地域体育館：キッズHIPHOP 福生地域体育館：キッズダンス	B※		スポーツ推進課

### 基本施策3 食育の推進

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価 の理由・課題	担当課等
1	食に関する相談・指導	妊産婦、乳幼児の保護者を対象に乳幼児の年齢に応じたバランスの取れた食事の作り方、栄養指導を行い、乳幼児期からの良い食習慣づくりや楽しく食事のできる環境づくりなど食に関する学習の推進を図っていきます。パパママクラス、育児相談、乳幼児健康診査時に集団及び個別指導(アレルギーなど)を実施します。	継続	パパママクラス 年6コース実施 3か月児健康診査 年12回実施 1歳6か月児健康診査 年12回実施 3歳児健康診査 年12回実施 育児相談 年22回実施 離乳食教室 年16回実施	各事業において少数での集団および個別指導を実施しました。	C※	新型コロナウイルス感染症対策で一部の集団事業を中止したため。	健康課
2	離乳食教室	離乳食教室(前期・中期食：4か月～6か月、中期・後期食：7か月～1歳未満)を開催し、適切な離乳食の作り方、離乳の進め方を指導します。	継続	前期・中期食年12回、中期・後期食年4回実施 参加者220人以上	前期・中期食年9回64人、中期・後期食年3回15人実施 参加者計79人	C※	新型コロナウイルス感染症対策で4回中止したため。	健康課

#### 基本施策4 小児医療の充実

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度評価	2年度C・D評価の理由・課題	担当課等
1	未熟児養育医療給付事業	未熟児で出生し、入院養育が必要と認められた方に対し、指定医療機関において医療の給付を行います。	継続	申請件数 15件以下（申請状況により15件以上の対応をします。）	申請件数 17件	A		健康課
2	乳幼児医療費助成制度	義務教育就学前（6歳に到達した年度未まで）の子どもを養育している方に、健康保険診療の自己負担額を助成します。（所得制限なし）	継続	対象児童数 2,361人、医療費助成額 82,047,000円	対象児童数 2,417人 医療費助成額 57,894,951円	A		子ども育成課
3	小児医療の充実	乳幼児に対する医療の充実を図るため、小児科医の確保を関係機関へ要請していきます。	継続	継続実施します。 引き続き小児科医の確保について、関係機関へ要請していきます。	「西多摩地域保健医療協議会」において検討、協議を行い、東京都予算編成に対する市長会要望として多摩地域における医療体制等の充実を要望しています。	A		健康課

#### 施策の方向（2） 地域における子育て支援体制の充実

#### 基本施策1 地域における子育て支援サービスの充実

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度評価	2年度C・D評価の理由・課題	担当課等
1	子育てサロン「はとぼっぼ」	福生市民生委員・児童委員協議会が行う取組を支援し、子育て中の保護者や妊婦の悩みや不安を解消し、保護者同士がつながりを持てるようなサロンとなるよう、活動の充実・推進を図ります。	継続	継続して、サロンのPRに努めるとともにサロンボランティア及び参加者向けの講座を実施します。 民生委員・児童委員協議会で運営する「はとぼっぼ」は年11回開催予定	活動を中止しました。 活動再開に向けた（及び遊具消毒）運営委員会のを3回開催しました。	C※	新型コロナウイルス感染症対策のため。	社会福祉課
2	子育て支援カード発行事業	市と市内の事業者（協賛店）が連携し、協賛店利用時にカードを提示することで、特典が受けられる事業で、妊婦又は中学生以下の子どもがいる世帯の支援並びに地域活性化を図ります。	継続	対象世帯に対するカード発行率 40%	赤ちゃんはじめての絵本事業、ホームページ等により事業PRを行いました。 年度末時点 カード発行率 55.1%	A		子ども育成課
3	赤ちゃんはじめての絵本事業	生後3か月の乳児健診時に、絵本を贈呈するとともにボランティアによる読み聞かせを実施している事業です。	継続	3課連携し、事業を継続します。  3、4か月児健康診査時に絵本3冊のうちから1冊と子育て情報を特製の袋に入れて贈呈します。  読み聞かせボランティア数 17人	3、4か月健康診査の際に実施し、23回、346冊の絵本と子育て関連資料、特製バッグを配布しました。  ※新型コロナウイルス感染症対策のため、読み聞かせは実施せず、絵本の配布のみ実施しました。	B※		子ども育成課

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価 の理由・課題	担当課等
4	子ども家庭支援センター事業	子どもと家庭に関する総合相談、ショートステイ等のサービス提供の調整、子育てサークル等への支援、見守りサポート事業、児童虐待防止に関する事業など、児童を養育する家庭の総合的な支援を行います。また、子育て中の親子のセンター利用の促進や子育て支援の情報提供の充実に努めます。	継続	先駆型子ども家庭支援センター1箇所身近な相談機関として、子どもと家庭からの総合的な相談に応じて支援を行います。子育て中の親子のセンター利用の促進、児童虐待防止に向けた各関係機関との連携に努めていきます。	相談件数 14,481件 ふれあいひろば利用者 4,336人 (大人1,969人、子ども2,367人) 乳幼児ショートステイ 利用10件 育児支援家庭訪問事業 利用0件 産前・産後支援ヘルパー事業 利用件数4件 乳幼児総合相談 6回 参加者92人 (大人44人、子ども48人) 子育てなんでも相談 4回 利用者44人 (大人21人、子ども23人)	A		子ども家庭支援課
5	ファミリー・サポート・センター事業	育児の援助を受けたい方(依頼会員)と育児の援助ができる方(提供会員)が会員となり、地域で助け合いながら育児の相互援助活動を行う会員組織(有償ボランティア)です。より多くのニーズに応えるため、会員数のバランス均衡化を図り、相互援助活動の充実に努めます。	継続	委託先の社会福祉協議会と協力し、会員のニーズに十分に対応するためバランスのよい会員登録を目指し、周知と充実を図ります。	事業説明会 随時実施 提供会員講習会 年1回実施 フォローアップ講習会、登録会員交流会は新型コロナウイルス感染症対策のため中止しました。 ファミリー・サポート・通信 年2回発行 登録会員数(年度末時点) ・依頼会員 213人 ・提供会員 106人 ・両方会員 5人 活動実績 362回	A		子ども家庭支援課
6	地域子育て支援事業	児童館等身近な場所で、子育てに関する相談や乳幼児と保護者を対象とした講座を実施します。	継続	3児童館子育て支援事業5回以上実施 ひろば事業及び子育て相談 週3日以上実施	子育て応援事業 田園児童館(全1回) 参加者延べ11名 武蔵野台児童館 中止 熊川児童館 中止 3児童館合同子育て応援事業(子育て応援フェスタ) 中止 子育て相談 田園児童館 相談者延べ21人 武蔵野台児童館 相談者延べ18人 熊川児童館 相談者延べ1人  ※新型コロナウイルス感染症対策のため、次の期間において休館し、事業も中止しました。 令和2年4月8日から5月31日まで 令和3年1月8日から3月21日まで	B※		子ども育成課   子ども家庭支援課
				子ども応援館でのふれあいひろば 週5日(火~土)実施	相談件数 延べ102人 130件			

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価 の理由・課題	担当課等
7	地域子育て支援拠点事業の実施	認可保育所や公共施設等を活用して、孤立しがちな子育て家庭を対象に、子育て相談や子育てサークルの支援を行います。	継続	子ども応援館、児童館3館及び保育園2園にて、ひろば事業を実施し、保育園では、子育て相談を実施します。	子ども応援館 ふれあいひろば利用者4,336人 (大人1,969人、子ども2,367人)	A		子ども育成課 子ども家庭支援課
8	保育室併設講座の実施	育児中の女性のための講座と、集団保育を通し幼児の成長発達を支える保育室事業を併せて実施します。	継続	公民館各館で保育室併設講座を実施します。(3コース)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施不可でした。 1コースは参加募集まででしたが中止となりました。	C※	新型コロナウイルス感染症対策のため。	公民館
9	託児保育付講座の実施	公民館事業に参加する機会を増やすために託児保育を付けた講座を実施します。	継続	公民館各館で託児保育付講座を実施します。(5コース)	公民館各館で託児保育付講座を実施しました。4コース24回、延べ参加者165人 また1コースは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止しました。	B※		公民館
10	子ども読書活動推進事業の実施	学校、地域、家庭と連携し、子ども読書活動推進事業を実施します。	継続	子ども読書活動推進のため「第四次福生市子ども読書活動推進計画」を策定します。	「第四次福生市子ども読書活動推進計画」を策定しました。	A		図書館
11	福祉センター機能の充実	児童及び子育て中の保護者の生活相談、健康の増進、サービス提供の充実に努めるとともに、福祉活動団体の育成、地域住民等の施設利用を促進します。	継続	施設利用の促進を図ります。	保育室延利用人数 1団体26名 福祉センター貸室延利用人数 1団体69名	A		介護福祉課

## 基本施策2 子育て支援のネットワークづくり

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価 の理由・課題	担当課等
1	地域組織化事業	教育機関、保育機関、民生委員・児童委員、ボランティア、その他福祉関係者等と行政が一体となって、地域子育て支援ネットワークを構築します。	継続	各関係機関の情報交換、子育て支援を推進するための子育て情報の発信等を行います。 子ども家庭支援課では、子育てに関するサークルやボランティア等へ活動場所として子育て地域活動室の貸し出しを行うなどの支援を行います。	必要な方には部屋を貸し出すなどの支援を行いました。	A		子ども家庭支援課



### 基本施策3 子育て情報の提供

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価の理由・課題	担当課等
1	子育て支援情報の発信	子育て支援情報の収集を行うとともに、ホームページや広報紙等の活用、パンフレットの作製などにより、情報発信の充実を図ります。	継続	市HP内「子育てするならふっさ」ページ等を活用しPRしていきます。(子ども育成課) 子ども家庭支援センター、ファミリー・サポート・センター、乳幼児ショートステイ、児童虐待防止の講演会等の最新情報を掲載していきます。(子ども家庭支援課)	市HP内「子育てするならふっさ」のページについて、子育て世代の所持率の高いスマートフォンを意識した内容の充実を図るべく、大幅にリニューアルに向けた改革プロジェクトを立ち上げ、検討を重ねました。	A		関係各課
2	子育てハンドブックの配布	子育て中の保護者が、子育てサービスの利用選択が十分にできるように、子育て支援情報の提供を行います。	継続	掲載内容の改訂を行い、保護者の方に必要なサービスの情報提供に努めます。 改訂版700部作成	改訂版689部作成。子ども家庭支援センター業務のほか、子育てに関する様々な情報を掲載。毎年掲載内容を改定し、子どものいる転入世帯、妊婦の他子ども育成課や保健センター等の窓口で配布しました。	A		子ども家庭支援課

### 基本施策4 相談機能の充実

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価の理由・課題	担当課等
1	各種相談事業の充実	保健福祉に関する様々な相談が身近なところで気軽にできるよう、窓口の充実に努めるとともに、相談体制のネットワーク化を図ります。	継続	健康課で育児相談、心理相談事業を継続実施します。 子ども家庭支援センターでは、子どもと家庭からの身近な相談機関として、子育て支援情報の提供、総合相談及び支援を行います。	(心理相談事業) 保育所等巡回相談：延べ149回 相談人数369名 個別相談：167名 心理検査：24名 子どもと家庭の相談事業を実施しました。	A		福祉保健部 子ども家庭部
2	子育てなんでも相談	市民が利用しやすい場所において、育児、発達、教育・保育等の子育てに関する様々な悩みや困りごとについての相談を受け、必要に応じて関係機関につなげる体制を整えます。	継続	子ども家庭支援センターが中心となり、関係部署との連携を図りながら出張相談事業を実施します。	アウトリーチ型「子育てなんでも相談」は、新型コロナウイルス感染症によりキャンセルが続きました。 4回 利用者44人 (大人21人、子ども23人)	B※		子ども家庭支援課
3	子育て世代包括支援センター事業(利用者支援事業母子保健型)	妊産婦及び乳幼児の実情把握に努め、母子保健と子育て施策との一体的な支援を通じて、妊産婦、乳幼児及びその保護者の健康の保持増進に関する包括的な支援を行います。	継続	母子健康手帳の交付を行います。支援プランを作成し、家庭の状況に応じて必要な支援がスムーズに届くようにします。臨床心理士等による相談支援のほか、保育施設等へ巡回訪問し発達に関する各種相談に応じます。	母子健康手帳交付(370人)、転入妊婦(34人)合計404人の妊婦に対し、個別面接による相談や支援プランに基づき指導を実施しました。臨床心理士等による市内20園の巡回相談は述べ149件、369人の園児に対し相談対応を行いました。	A		健康課

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価 の理由・課題	担当課等
4	利用者支援事業（特定型）	教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の保育サービスに関する情報の集約と提供を行うとともに、未就園児や保護者が教育・保育施設や事業を円滑に利用できるような窓口や電話で相談に応じるなどの支援を実施します。	継続	子ども育成課保育係にて、保育サービスに関する情報の集約と提供を行い、相談に応じます。	市役所子ども育成課内の特定型(保育園入園相談等)にて、窓口、電話等で相談業務を実施しました。	A		子ども育成課

## 基本目標2 乳幼児期から学齢期までの継続した育ちの支援

施策の方向（1） 就学前の児童の教育・保育を提供する体制の確保

### 基本施策1 自立と協同の態度を育む教育・保育の推進

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価 の理由・課題	担当課等
1	認可保育所等による通常保育の実施	保護者の就労又は疾病等の理由により、児童の保育が必要な場合、保護者の申込みにより保育を実施します。	継続	市内認可保育所14箇所、小規模保育事業2箇所を実施します。	市内認可保育所14箇所、小規模保育事業2箇所を実施しました。新型コロナウイルス感染症対策のため一部登園自粛の対応をしながらも、継続的な保育の実施を行いました。また、各施設において、感染症対策のための備品等の購入や、施設の消毒等、衛生環境の整備を行いました。 延べ利用者数15,895人	A		子ども育成課
2	低年齢児保育の充実	保育所において1歳未満の児童に対して保育を実施します。	継続	市内認可保育所14箇所、小規模保育事業2箇所を実施します。また、待機児童解消対策として、一定期間継続的に児童を預かる定期利用保育を保育施設1箇所を実施します。 ベビーシッター利用支援事業を実施します。	市内認可保育所14箇所、小規模保育事業2箇所を実施しました。 延べ利用者数1,488人 定期利用保育は保育施設1箇所を実施しました。 延べ利用者数1,674人 ベビーシッター利用支援事業を実施しました。 利用者数1人	A		子ども育成課
3	一時預かり事業	認可保育所等において空き定員や専用室を利用して、週3日以内、7時から18時までの間で8時間以内の保育を実施します。	継続	市内認可保育所14箇所、小規模保育事業2箇所を実施します。	一時預かり事業市内認可保育所14箇所、小規模保育事業2箇所を実施しました。延べ利用日数288日	A		子ども育成課

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価 の理由・課題	担当課等
4	延長保育事業	保護者の就労形態の多様化に対応するため、19時（1時間延長）までの延長保育を実施します。また、一部の保育所では20時（2時間延長）まで実施します。	継続	市内認可保育所11箇所、小規模保育事業2箇所にて1時間延長を実施、市内認可保育所3箇所、小規模保育事業1箇所にて2時間延長を実施します。	市内認可保育所11箇所にて1時間延長、3箇所にて2時間延長を実施しました。小規模保育事業1箇所にて1時間延長、1箇所にて2時間延長を実施しました。	A		子ども育成課
5	休日保育事業	保護者が、休日での就労等により児童を家庭で監護できない場合に対応するため、休日保育を実施します。	継続	市内認可保育所2箇所にて実施、うち1箇所にて年末保育（12月29日～31日）も実施します。	2箇所（杉ノ子第二保育園・すみれ保育園）にて実施しました。延べ利用者数344人	A		子ども育成課
6	病児保育	子どもが病気であるために保育所などに預けられないときに、病院等で保育をします。	継続	市内1箇所にて実施します。	1箇所（病児保育室あんず）にて実施しました。延べ利用者数341人	A		子ども育成課
7	病後児保育	保育所などに通所している病気の回復期の児童を対象に、保育所等で一時的に保育を実施します。現在、福生保育園及びすみれ保育園の2か所で開催しています。	継続	市内1箇所にて実施します。	1箇所（福生保育園）にて実施しました。延べ利用者数121人	A		子ども育成課
8	保育園の園庭・園舎開放	子どもたちが交流できるように、日時等を指定し園庭・園舎を開放しています。	継続	市内保育施設16園で実施します。	新型コロナウイルス感染症対策で開放が難しい場合の代替として、保育園施設紹介動画を作成し、活用しました。	A		子ども育成課
9	認証保育所事業	多様な保育ニーズに応えるため、認証保育所（東京都独自の基準を満たす保育事業所）を保育施設として活用し、保育を実施します。	継続	市外6園延べ260人に対して保育を実施します。	市外3園延べ207人が利用しました。	A		子ども育成課
10	認証保育所利用助成	認証保育所を利用されている方に、認可保育所等の保育料と公平にするため、その差額を運営費の委託料に含み助成します。	継続	延べ260人に対して補助を行い保護者間の公平性を図ります。	延べ人数 207人 補助額 6,712,870円	A		子ども育成課
11	認定こども園	幼稚園と保育所が相互に連携して、子どもたちが一体的に教育・保育を受けられる施設への移行及び設置を、ニーズ量に応じて支援します。	継続	市内1園で子どもたちに一体的に教育・保育を提供します。	市内認定こども園1園で実施しました。延べ773人	A		子ども育成課

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価 の理由・課題	担当課等
12	家庭福祉員制度（保育ママ）	おおむね3歳未満の児童を保育者（保育ママ）の居宅において保育するとともに、就労その他の理由により家庭において保育されることに支障がある方を対象とする事業を検討します。	検討	家庭福祉員制度（保育ママ）について検討します。	待機児対策としての効果、保育者の人材確保や実施場所、連携保育所の設定等の課題を検討しました。引き続き検討を進めます。	B		子ども育成課
13	プレ幼稚園事業	幼稚園教育課程外の2歳児を対象とした保育です。子どもの成長に合わせて、無理なく次の段階（幼稚園教育課程）へ進むための保育を行います。	継続	市内4園で3歳児未満の未就園児教室等を実施します。	市内4園で3歳未満の保育を実施しました。	A		子ども育成課
14	私立幼稚園	市内の私立幼稚園4園で、幼児の発達を促す適切な教育環境の下、それぞれの時期にふさわしい充実した生活を営み、発達に必要な活動を自然に受けられる計画的な教育を推進します。	継続	市内の私立幼稚園4園で幼児期の教育を推進します。	市内4園で幼児教育の推進を図りました。	A		子ども育成課
15	幼稚園における預かり保育の充実	幼稚園における在園児を対象とした預かり保育の充実を図ります。	継続	市内4園で教育時間前後に実施します。	市内4園で実施しました。	A		子ども育成課
16	幼稚園における園庭・園舎の開放	地域との交流などを目的に園庭・園舎を開放します。	継続	市内幼稚園で実施します。	市内4園で園舎・園庭開放を実施しました。	A		子ども育成課
17	幼稚園における相談情報提供等事業	養育に関する問題について、保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行います。	継続	市内4園で保護者からの相談に応じます。	市内4園で情報の提供を行いました。	A		子ども育成課
18	幼稚園における一時預かり事業	保護者が傷病・リフレッシュ等により、児童を家庭で監護できない場合、教育時間前後に一時的に幼稚園で保育ができるようにします。	検討	市内4園で在籍児対象の預かり保育を実施します。また、在籍児以外の預かり保育を検討します。	幼稚園では教育時間前後に在籍児対象の預かり保育を実施しました。	A		子ども育成課
19	乳幼児ショートステイの実施	保護者が疾病等により、児童を家庭で養育できない場合、施設等で短期間（7日以内）児童を預かります。	継続	養育が必要な児童に対して、一時的な保育（日中保育・宿泊保育）を実施します。	乳幼児ショートステイ利用者 10件 決算額：2,029,652円	A		子ども家庭支援課

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価 の理由・課題	担当課等
20	トワイライトステイの実施	保護者が夜間まで帰宅できない場合など、子どもの監護が困難な場合、施設等で平日の夜間（10時まで）や休日に一時的に児童を預かる事業を検討します。	検討	トワイライトステイについて検討します。	実施場所、運営体制等の課題を検討しましたが、実施場所等の候補はなく、市内の実施は難しい状況であることを確認しました。平日の夜間等のニーズは多くはないものの、働き方が多様化していること、近隣に夜間預かる認証保育所があることも踏まえ、引き続き検討を進めます。	B		子ども育成課
21	障害児保育の充実	軽度の障害児を健常児とともに集団保育を実施することにより、健全な社会性の成長発達を促進していきます。	継続	市内認可保育所14箇所、認可幼稚園4箇所を実施します。	市内認可保育所14箇所、認可幼稚園3箇所を実施しました。 認可保育所 延べ434人 認可幼稚園 延べ125人	A		子ども育成課

## 施策の方向（2） 幼稚園・保育所・小学校の連携

### 基本施策1 幼稚園・保育所・小学校の連携

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価 の理由・課題	担当課等
1	保育所・幼稚園と小学校との連携	保育所・幼稚園から小学校における教育へ円滑に移行できるよう、連携を図る体制を構築します。	充実	学校と就学前に情報交換や児童要録等の情報提供を行います。	（子ども育成課） 学校と就学前に情報交換や児童要録の情報提供等を行いました。  （教育指導課） 新型コロナウイルスの影響により、教育委員会がZoomにて実施する特別支援教育についての会議（年1回）に保育園、幼稚園関係者が出席し、小学校、教育委員会等との情報交換を行いました。	A		子ども育成課  教育指導課
2	学校段階等間の接続	低学年における教育全体について、教科間の関連を積極的に測り、就学前教育及び中学年以降の教育との円滑な接続が図られるよう、指導等の工夫や指導計画の作成を行います。	充実	・幼保小連携推進委員会を年4回実施 ・非認知能力の育成を目標としたスタートカリキュラムの開発	・幼保小連携推進委員会を4回実施しました。 ・スタートカリキュラムを作成し、幼保小連携推進委員会で意見交換を行いました。	A		教育指導課

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価の理由・課題	担当課等
3	臨床心理士等の巡回相談	臨床心理士が保育園・幼稚園・学童クラブ等を巡回訪問し、子どもの発達等に関する問題について、保護者、職員から直接相談を受け、個別支援から就学支援に向けた取り組みを行います。	継続	市内保育園・幼稚園に通園している乳幼児に対し、子育て世代包括支援センター系の4名の臨床心理士等が発達の側面から各園原則年2回巡回相談を実施します。  教育支援課が行う、臨床心理士による保育施設16園、幼稚園4園、学童クラブ12か所への巡回相談が、円滑に実施できるよう、連絡・調整等の支援を行います。また、子ども家庭支援センターでは、相談員が保育所・幼稚園、小中学校等を巡回訪問し、子どもと家庭に関する相談に応じます。  市内保育園・幼稚園の年長児を対象に、教育支援チーム「つむぎ」の4名の心理相談員が発達の側面から特別支援教育を必要とする児童の見取りのため、巡回相談（個別）を実施します。また学童クラブにはこころの支援チーム「つばさ」の3名の心理相談員が巡回相談を実施します。	保育所等巡回相談：延べ149回 相談人数369名  相談員が保育園・幼稚園、小・中学校等へ、年間延べ56回、巡回相談を実施しました。  保育園・幼稚園には、就学相談に基づく個別巡回相談を実施しました。子育て世代包括支援センターとも連携し、行動観察および保育士や保護者への助言と共に課題を見取り、47名の就学相談に対応しました。学童クラブは学期に1回の巡回を実施し、指導者への助言を行うと共に必要に応じて、情報を学校につなげ、解決への連携を図りました。	A		健康課  子ども育成課  子ども家庭支援課  教育支援課

### 基本目標3 学齢期から青年期までの継続した育ちの支援

施策の方向（1） 次代を担う子どもたちの生きる力を育む教育環境等の整備

#### 基本施策1 学力の向上、豊かな心や健やかな体の育成

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価の理由・課題	担当課等
1	ICT推進委員会の設置	これからの予測が困難な時代において、児童生徒が情報を主体的に捉えながら、見いだした情報を活用しながら、他社と協働し、新たな価値の創造ができるよう、ICTを活用した授業を推進します。	新規	・ICT推進委員会(学力向上推進委員会)を年5回実施 ・一人一台の端末を整備するとともに、児童・生徒が協働する学びや、一人一人の能力や適正に応じた個別最適化された学びなどにICT機器を効率的に活用します。	・ICT推進委員会（学力向上推進委員会）を年5回実施しました。 ・令和3年1月に全生徒へタブレット端末を配備するとともに、学校教育情報化推進計画を策定し、学校教育の情報化の推進を行いました。また、新型コロナウイルス感染症対策として、休校期間中にオンライン朝の会の実施や、家庭学習用として学校のタブレット端末の貸与を行いました。	A		教育指導課

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価 の理由・課題	担当課等
2	学校給食事業	更なる食育の推進や学校給食の目的の達成を目指し、安全・安心で、栄養バランスの取れたおいしい学校給食を提供します。	継続	国の学校給食衛生管理基準及び学校給食実施基準を遵守し、調理技術の向上に努めます。また、季節の食材、地場農産物を取り入れ、魅力ある献立作りを進めます。	防災食育センター（学校給食センター）の年間稼働回数は197回を予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策のための学校臨時休業に伴い177回の稼働回数となりました。	A		教育支援課
3	食物アレルギー対応事業	食物アレルギーを持つ児童生徒に対し、安全を第一に考慮した代替食等の対応を実施します。	継続	防災食育センター（学校給食センター）の食物アレルギー対応給食調理棟において、特定のアレルゲン（卵、乳、小麦、えび、かに、そば、落花生）を完全除去した食物アレルギー対応給食を調理、提供します。	防災食育センター（学校給食センター）の食物アレルギー対応給食調理棟において、特定のアレルゲン（卵、乳、小麦、えび、かに、そば、落花生）を完全除去した食物アレルギー対応給食を提供しました。	A		教育支援課
4	食育事業	児童生徒に「食」に関する適切な知識や健全な食生活習慣を身に付けてもらうため、学校給食等において地場産物を積極的に使用します。 また、防災食育センター（学校給食センター）の食育展示見学ホール（給食を調理している様子を2階から見学できるホール）や研修室等を活用して食育を推進します。	継続	年間の学校給食提供回数に対する地場産物の使用割合を54%以上とします。 （地場産年間使用回数107回/給食センター年間稼働日数197日≒0.54） また、小中学校等からの施設見学を受け入れ、食育の推進を図ります。	使用割合53% （地場産年間使用回数94回/給食センター年間稼働日数177日≒0.53） 月平均9回使用（玉ねぎ、長ねぎ、小松菜、白菜、大根等15種類）  防災食育センター施設見学受け入れ 合計3件 なお、新型コロナウイルス感染症対策のため、施設見学を一部中止しました。	B※		教育支援課
5	健康への理解	小学校に出向き、骨量を増やすことができる年代への骨粗しょう症予防意識づくりを行う「骨貯金教室」を実施し、将来、骨折や寝たきりを防ぐことにつなげていきます。また、夏休みには学童クラブに出向き、「出張健康教室」を実施します。	充実	小学校での「骨貯金教室」3回以上、学童クラブでの「出張健康教室」5回以上の実施を予定します。	小学校での「骨貯金教室」を1回実施しました。学童クラブでの「出張健康教室」は中止しました。	C※	新型コロナウイルス感染症対策で中止した回があったため。	健康課
6	ふっさっ子グローバルウィレッジ	小学5・6年生及び中学生を対象に、異文化理解を深め、グローバル人材としての資質を高める事業を行います。	継続	小学5・6年生及び中学生を対象に実施を予定していたが、実施予定期間が東京2020オリンピック・パラリンピック開催期間と重なったため。令和2年度は中止します。	中止しました。	D	実施予定期間が東京2020オリンピック・パラリンピック開催期間と重なったため。	生涯学習推進課
7	郷土資料室の小学生対象事業	小学生が福生市の自然、歴史、文化について学ぶ機会として、体験学習や自然観察会、小学校との連携事業を行います。	継続	昔遊びや自然観察会、施設見学など、主に小学生を対象にした郷土資料室事業「わくわく土曜日」を月一回開催します。 市内小中学校の求めに応じ、郷土史等の出張授業を行います。	ワークショップ：年6回 参加人数：99人 4月～9月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ワークショップの実施を中止しました。	B※		生涯学習推進課

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価 の理由・課題	担当課等
8	心理相談員の 配置	教育相談室に臨床心理士である心理相談員を7名配置し、心理的要因等に関する相談及び就学・転学等教育支援に関する相談についての充実を図ります。	継続	教育相談室と学校が十分な連携を図り、児童・生徒及び保護者の相談活動を実施します。また、市内の全幼稚園・保育園への就学児個別巡回訪問、小・中学校、学童クラブへの巡回訪問を定期的に行い、必要に応じて適切なアセスメント及び相談業務を実施します。	こころの支援チームは160件の相談に応じ、学校との密な連携を行いました。また各学童クラブの巡回を年3回実施し、指導者への助言と共に学校との連携で改善を図りました。教育支援チームは就学、転学合わせ211名の相談に応じ内114名を教育支援委員会に繋げました。また保育園・幼稚園には、就学相談に基づく個別巡回相談を実施しました。また子育て世代包括支援センターとも連携し、行動観察および保育士や保護者への助言と共に課題を見取り、47名の就学相談に対応しました。	A		教育支援課
9	心の健康に関 わる専門医の 配置	精神医療に従事する専門医を配置して小・中学校を巡回し、児童・生徒の精神的健康の増進を図ります。	継続	精神保健医（小児科医）が各学校を年1回巡回訪問し、教職員や保護者に対して児童・生徒の心の健康に係る専門的なアドバイスをを行い、児童・生徒の健全育成を図ります。	各学校1回（コロナ影響により1校中止）の訪問を実施しました。事前に各校より希望のあった児童・生徒を中心に専門的な見取りと対応に対する助言を教員、保護者に行いました。対象となった児童・生徒71名。	A		教育支援課
10	アドバイザー リースタッフ の配置	不登校児童・生徒へのアプローチとして、学生等のアドバイザーリースタッフを配置し、教育相談補助として活用します。	継続	不登校児童・生徒への対応について、各学校にアドバイザーリースタッフを適宜派遣し、必要な支援を行うことにより、不登校の改善を図ります。	不登校傾向にある児童・生徒一人ひとりの状況に応じた、校内での学習指導やプレイセラピーなどの取組みを行い、校内相談室登校や学校適応支援室、スクールカウンセラーの定期的カウンセリングにつなげました。	B		教育支援課
11	学校適応支援 室の活用	学校適応支援室において、不登校児童・生徒の学校復帰を図るとともに自立を支援します。	継続	学校適応支援室に通室する児童・生徒一人ひとりに対して、在籍校と緊密に連絡を取り合いながら、ぎめ細かい指導を行い、学校復帰を目指します。	学校との定期的な連絡会及び学校の授業に準じたカリキュラムを実施しました。児童・生徒一人ひとりの状況に応じた個別指導・グループ指導及び学校復帰へのプログラムを実施し、8名の生徒が学校に復帰しました。	A		教育支援課
12	不登校対策事 業	「福生市立学校の不登校総合対策」に基づき、児童・生徒の実態に応じた個別支援を充実させ、不登校の未然防止、早期支援、長期化への対応に取組みます。	新規	「福生市立学校の不登校総合対策」に基づき、市立小・中学校における不登校児童・生徒やその保護者を支援するとともに、教育センター長のもと、個々の児童・生徒の状況に応じて、計画的な支援を実現します。	「福生市立学校の不登校総合対策」に基づき、市立小・中学校における不登校児童・生徒やその保護者を支援するとともに、教育センター長のもと、個々の児童・生徒の状況に応じて、計画的な支援を行ってきました。また、支援の更なる充実を図るため、総合対策の改定も行いました。	A		教育指導課



番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価の理由・課題	担当課等
13	スクールソーシャルワーカーの配置	不登校の状況になった児童・生徒や問題行動等のある児童・生徒に対する支援を総合的・専門的に行うため、スクールソーシャルワーカーを配置します。	継続	2ヶ月に1回地域関係機関等との地域連絡会を開催し、情報の共有と有効な支援連携を進めます。また、学校・地域関係機関等に向き、専門的な視点・知識による啓発を行います。学校・地域関係機関との連携を核に、保護者に対して効果的な働きかけや支援を行い、児童・生徒の生活環境の改善及び安定を図ります。	校内委員会等からの情報を基に、主任児童委員や子ども家庭支援センターと連携して、家庭訪問による保護者支援や登校支援、学校適応支援室への通室支援等を実施しました。不登校の改善や家庭環境への働きかけによる家庭内課題の抑止・改善、不登校生徒の高校進学等に成果を得ました。支援件数延べ1,244件。	A		教育支援課

## 基本施策2 思春期保健事業の推進

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価の理由・課題	担当課等
1	児童館での相談機能の充実	子どもたちが抱える悩みを気軽に相談できるよう、日ごろから子どもたちに関わっている職員が相談に応じます。	継続	児童館で実施している子ども会議で、日ごろ子どもたちが考えていることなどの相談に対応します。	児童館で年1回実施している子どもアンケートで、日ごろ子どもたちが考えていることなどの相談に対応しています。	A		子ども育成課
2	思春期に関する取り組み	思春期の子どもやその保護者に対して講演会等を行います。  小中学校では、「保健」の授業の中で取り扱います。	継続	思春期の子を持つ保護者、関連機関の方を対象とした思春期に関する講演会を1回実施予定  小・中学校では、学習指導要領に基づき「保健」及び「保健体育」の授業において取り扱います。また、全校に配置されたスクールカウンセラーを有効に活用し、子ども達の様々な悩みに応えられる学校環境を継続して整えていくほか、教育相談室とも連携して、子ども達や保護者の悩みに寄り添える体制を作ります。	思春期に関する講演会は、緊急事態宣言等により、中止しました。  小中学校における「保健」の授業において、思春期の概念や向き合い方等を取り扱いました。また、全校に配置されたスクールカウンセラーを有効に活用し、子ども達の様々な悩みに応えられる学校環境を継続整備したほか、教育相談室とも連携して、子ども達や保護者の悩みに寄り添える体制を継続整備しました。	B※		健康課  教育指導課
3	アルコール防止教室	小学校へ出向き、飲酒が体に与える影響を啓発し、飲酒の防止に努めます。	継続	年7回以上実施	2回実施しました。（高学年を対象に2校、4クラス）、受講者数92人	C※	新型コロナウイルス感染症対策で中止した回があったため。	健康課
4	喫煙防止教室	小学校へ出向き、喫煙が体に与える影響を啓発し、喫煙の防止に努めます。  中学校では「保健」の授業の中で取り扱います。	継続	年7回以上実施  中学校では、学習指導要領に基づき「保健体育」の授業において取り扱います。	緊急事態宣言等で中止した回があり、3回実施しました。（高学年を対象に3校、5クラス）、受講者数122人  保健学習や保健指導として、全小・中学校で年1回喫煙防止教室を実施し、内容の充実に努めました。	B※		健康課  教育指導課

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価 の理由・課題	担当課等
5	薬物乱用防止 啓発運動	ふっさ健康まつりなどにおいて薬物の危険性を周知させ、乱用防止に努めます。  学校における「保健」の授業の中で薬物乱用防止について学習します。	継続	継続実施します。 健康まつりで薬物乱用防止についての啓発活動を実施予定。  中学校では、学習指導要領に基づき「保健体育」の授業において取り組みます。また、全小・中学校で年1回薬物乱用防止教室を実施し、内容の充実に努めていきます。	健康まつりにおいて東京都薬物乱用防止指導員による啓発活動を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症対策のため健康まつりが中止となり、実施できませんでした。  保健学習や保健指導として、全小・中学校で年1回薬物乱用防止教室を実施し、内容の充実に努めました。	B※		健康課  教育指導課
6	心の健康に関わる専門医の配置（再掲）	精神医療に従事する専門医を配置して小・中学校を巡回し、児童・生徒の精神的健康の増進を図ります。	継続	精神保健医（小児科医）が各学校を年1回巡回訪問し、教職員や保護者に対して児童・生徒の心の健康に係る専門的なアドバイスをを行い、児童・生徒の健全育成を図ります。	各学校1回（コロナ影響により1校中止）の訪問を実施しました。事前に各校より希望のあった児童・生徒を中心に専門的な見取りと対応に対する助言を教員、保護者に行いました。対象となった児童・生徒79名	A		教育支援課
7	教育相談室の臨床心理士等による学校の巡回	教育相談室の臨床心理士等が小・中学校を巡回し、教職員への助言や、保護者、本人との相談、必要によって関係機関との連携を図ります。	継続	こころの支援チーム「つばさ」3名の心理相談員及び教育相談員が心理の側面から保護者、児童・生徒の心のケアを行うため、随時小中学校を巡回して相談を実施し、個々に適した支援を行う。	学校からの要請も含め、各校3回～4回の巡回を実施しました。該当児童・生徒を行動観察し、教員、保護者への助言を行いました。保護者等への助言を通じ、相談室や病院等適切な機関につながったケースも出ました。	A		教育支援課
8	アドバイザーリースタッフの配置（再掲）	不登校児童・生徒へのアプローチとして、学生等のアドバイザーリースタッフを配置し、教育相談補助として活用します。	継続	不登校児童・生徒への対応について、各学校にアドバイザーリースタッフを適宜派遣し、必要な支援を行うことにより、不登校の改善を図ります。	不登校傾向にある児童・生徒一人ひとりの状況に応じた、校内での学習指導やプレイセラピーなどの取組みを行い、校内相談室登校や学校適応支援室、スクールカウンセラーの定期的カウンセリングにつなげました。	B		教育支援課
9	学校適応支援室の活用（再掲）	学校適応支援室において、不登校児童・生徒の学校復帰を図るとともに自立を支援します。	継続	学校適応支援室に通室する児童・生徒一人ひとりに対して、在籍校と緊密に連絡を取り合いながら、きめ細かい指導を行い、学校復帰を目指します。	学校との定期的な連絡会及び学校の授業に準じたカリキュラムを実施しました。児童・生徒一人ひとりの状況に応じた個別指導・グループ指導及び学校復帰へのプログラムを実施し、8名の生徒が学校に復帰しました。	A		教育支援課
10	スクールソーシャルワーカーの配置（再掲）	不登校の状況になった児童・生徒や問題行動等のある児童・生徒に対する支援を総合的・専門的に行うため、スクールソーシャルワーカーを配置します。	継続	2ヶ月に1回地域関係機関等との地域連絡会を開催し、情報の共有と有効な支援連携を進めます。また、学校・地域関係機関等に向き、専門的な視点・知識による啓発を行います。学校・地域関係機関との連携を核に、保護者に対して効果的な働きかけや支援を行い、児童・生徒の生活環境の改善及び安定を図ります。	校内委員会等からの情報を基に、主任児童委員や子ども家庭支援センターと連携して、家庭訪問による保護者支援や登校支援、学校適応支援室への通室支援等を実施。不登校の改善や家庭環境への働きかけによる家庭内課題の抑止・改善、不登校生徒の高校進学等に成果を得ました。支援件数延べ1,244件。	A		教育支援課

基本施策3 地域ぐるみで子どもを育てる学校づくり

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価 の理由・課題	担当課等
1	学校と家庭の 連携推進事業	いじめ、不登校、暴力行為など生活指導上の課題に対して、家庭や地域全体で取り組む教育活動及び地域や学校の実態に即した効果的な取り組みを行います。	継続	家庭と子どもの支援員と、当該事業に関する指導・助言を行うスーパーバイザーを全校で活用して、いじめ、不登校、暴力行為など生活指導上の課題に解決に向け、効果的な取り組みを展開します。	家庭と子どもの支援員（20名）と、当該事業に関する指導・助言を行うスーパーバイザー（3名）を活用して、いじめ、不登校、暴力行為など生活指導上の課題解決に向け、効果的な取り組みを展開しました。  家庭と子どもの支援員 延2,334時間活動 スーパーバイザー 延9時間活動	A		教育指導課
2	学校支援地域 組織事業	各小・中学校に学校支援コーディネーターを配置し、学校の教育的ニーズと地域の力をよりつなぎ合わせることで、子どもの健やかな成長を地域ぐるみで育み、地域全体で学校教育を支援していきます。また、児童・生徒の豊かな学校生活の実現を目指す「コミュニティ・スクール」を支援していきます。	継続	学校支援地域組織事業の充実を図ります。教育指導課と連携し、学校(教員)と学校支援コーディネーターとの連携を支援します。併せて、組織的な支援活動に結びつための支援を行います。	平成23年度に事業を開始。 平成24年度で小中全10校に学校支援コーディネーターの配置を完了しました。 コーディネーター会議を年6回実施（新型コロナウイルスの状況により、うち4回は書面開催）し、各校にて学習支援活動や学校環境整備活動などが行われました。 また、放課後学習支援のうち、中学校3年生を対象に、第一志望とする高等学校への進学を目的とした学習支援事業を実施しました。受講者：31人	A		生涯学習推進課

基本施策4 地域の教育力の向上

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価 の理由・課題	担当課等
1	保護者（親子）対象子育て支援事業	地域子育て支援拠点で児童の保護者同士に交流の機会を提供し、啓発事業を通じて子育てに必要な知識の向上、悩みごとやストレスの解消等を図ります。	継続	児童館にて子育て支援事業を行い、地域の子育て支援の充実を目指します。	児童館において子育て支援事業を実施し、地域の子育て支援の充実を図りました。  子育て支援事業（リフレッシュ事業） 田園児童館（全1回） 参加者延べ11名 武蔵野台児童館 中止 熊川児童館 中止 3児童館合同子育て支援事業（子育て応援フェスタ） 中止  ※新型コロナウイルス感染症対策のため、次の期間において休館し、事業も中止しました。 令和2年4月8日から5月31日まで 令和3年1月8日から3月21日まで	C※	新型コロナウイルス感染症対策により、児童館を休止する期間があったため。	子ども育成課
2	青少年問題協議会事業	青少年の健全育成の施策について審議するとともに、指導・育成等に関する関係機関の連絡調整を図ります。	継続	青少年の健全育成の施策について審議するとともに、指導・育成等に関する関係機関の連絡調整を図ります。 年2回開催	令和2年6月及び令和3年2月に開催しました。  ※新型コロナウイルス感染症対策のため、書面にて開催しました。	A		子ども育成課
3	善行少年表彰事業	青少年の健全育成を図るため、その行為が他の模範となると認められるものを表彰します。	継続	各関係機関から推薦された青少年の善行について、青少年の意見発表大会において、表彰します。 令和2年10月実施予定	22名3団体の方々を表彰しました。  ※新型コロナウイルス感染症対策のため、表彰式は中止しました。	B※		子ども育成課
4	青少年の意見発表大会	中高生に日頃感じていることを自由に発表する場を提供することにより、市民の中高生の意識や行動に対する意識を深め、青少年健全育成の充実を図ります。	継続	青少年の意見発表大会を実施します。	文化祭の中止に伴い、大会を中止としました。	D※	新型コロナウイルス感染症対策のため。	子ども育成課
5	「家庭の日」 図画作文コンクール	「家庭の日」（毎月第3日曜日）に対する関心を高め、家庭の大切さを広く訴えることにより、青少年の健全育成を図ります。	継続	入賞者は青少年の意見発表大会において表彰するとともに、市役所にて入賞作品の展示を行います。	図画の部では16名が入賞し、市役所にて展示を行いました。  ※新型コロナウイルス感染症対策のため、表彰式は中止しました。	B※		子ども育成課
6	ふっさ輝き フェスティバル	青少年の健全育成を図るため、青少年育成地区委員長会を中心に広く異なる年齢層が集い、遊びや体験などができるスポーツ・レクリエーション活動を開催します。	継続	ふっさ輝きフェスティバルを実施します。	青少年育成地区委員長会で検討した結果、中止しました。	C※	新型コロナウイルス感染症対策のため。	生涯学習推進課

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価の理由・課題	担当課等
7	軽スポーツ&とん汁会	青少年の健全育成を図るため、青少年育成地区委員長会を中心に広く異なる年齢層が集い、遊びや体験などができるスポーツ・レクリエーション活動を開催します。	継続	軽スポーツ&とん汁会を実施します。 令和2年11月第3日曜日(家庭の日)開催予定 参加人数推定 約1,300人	軽スポーツ&とん汁会の実施について、青少年育成地区委員長会にて5回検討をしましたが、中止としました。	C※	新型コロナウイルス感染症対策のため。	生涯学習推進課
8	青少年育成地区委員会事業	青少年地区委員会が青少年の健全育成活動を行うため、その活動を支援していきます。	継続	市内31の青少年育成地区委員会が、青少年にとってより良い環境を作るための諸事業を、今後も継続して展開できるよう支援をします。 地区組織活動補助金の交付(31地区)	地区委員長 30名 青少年育成地区委員長会全体会 1回開催 理事会 11回開催 地区組織活動補助金は 24地区に対し交付しました。	A		生涯学習推進課
9	子ども議会	子どもが地域や学校に対する意見、提案を発言できる機会を提供し、議会や行政の仕組みや役割を学ぶことにより、市政や地域への興味、関心を高めるために実施します。	継続	子ども議会を実施します。 令和2年10月実施予定 議員予定数 14名	中止しました。	D※	新型コロナウイルス感染症対策のため。	生涯学習推進課

#### 基本施策5 環境の浄化

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価の理由・課題	担当課等
1	不健全図書等の排除推進	青少年育成地区委員長会が中心となり、自動販売機、コンビニエンスストア等の不健全図書の排除を目指します。	継続	青少年育成地区委員長会を中心に、環境浄化運動及び不健全図書チェックパトロールを実施します。 令和2年8月下旬実施予定	新型コロナウイルス感染症対策のため、各地区ごとに環境浄化運動及び不健全図書チェックを実施しました。市内の対象市域の店舗等、数か所を東京都の指示に沿って抽出し、立ち入り調査をしました。	A		生涯学習推進課
2	夜間一斉パトロール事業	青少年育成地区委員長会が中心となり、警察署の指導を得て、青少年のための夜間一斉パトロールを実施します。	継続	青少年育成地区委員長会を中心に、夜間一斉パトロールを実施します。 令和2年8月下旬実施予定	新型コロナウイルス感染症対策のため、各地区において代表者がそれぞれ夜間パトロールを実施しました。	A		生涯学習推進課

施策の方向（２） 子どもの放課後の居場所づくり

基本施策１ 子どもの居場所づくり

番号	事業名	事業内容	方向性	令和２年度 事業目標	令和２年度 実施状況	２年度 評価	２年度C・D評価 の理由・課題	担当課等
1	ふっさっ子の 広場事業	市内全小学校の学校施設を活用し、安全な見守りの下、多くの友達や異学年との関わりの中で、集団ルール等の社会性や自主性、協調性を身に付け、子どもたち一人一人を健やかに育てていきます。また、学童クラブ事業との連携を図ります。	充実	安全な見守りのもと、多くの友だちや異学年との関わりの中で、集団ルール等の社会性や自主性、協調性を身に付け、子どもたち一人ひとりを健やかに育てていくことを目的に、更なる事業の充実を図ります。  令和２年度より運営委託を実施します。新・放課後子ども総合プランに基づく学童クラブ事業との連携を一層はかります。	登録児童数：2,131人、来室児童数：30,539人、登録サポーター：833人 来室児童数は前年度比15,273人減(4月から5月末の緊急事態宣言による臨時休室及び外出自粛の呼びかけが減少の原因だと考えられる。)、登録サポーターは15人増となりました。 学童クラブとの連携を図るため、合同イベントを実施しました。 合同イベント：5箇所 計55回	A		生涯学習 推進課
2	学童クラブ事 業	小学生を対象に市内12クラブで放課後対策として、学童クラブを実施します。軽度の障害児の受入を充実します。また、ふっさっ子の広場事業との連携を図るとともに公共施設の活用について検討します。	充実	積極的な児童の受入を行います。 新・放課後子ども総合プランに基づくふっさっ子広場との連携を行います。 第三小学校増設施設内に、臨時さくらクラブを設置します。(R2～)	12箇所 293日開所 受入可能児童数 826人 月平均登録児童数 591人 障害児受入 60人 年度末時点入所保留児 0人 第三小学校増設施設内に、臨時さくらクラブを設置しました。  新型コロナウイルス感染症対策に係る小学校の臨時休校期間中において、学童クラブは午前中開所を実施しました。また、各学童クラブにおいて、感染対策のための備品等の購入や、施設の消毒等、衛生環境の整備を行いました。	A		子ども育 成課

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価 の理由・課題	担当課等
3	学童クラブの 延長育成事業	市内全12クラブで実施します。	継続	12学童クラブで延長育成事業を実施します。 定期利用 (午後6時～午後7時) 不定期利用 (午前8時～午前8時30分) (午後6時～午後6時30分) (午後6時30分～午後7時) 春・夏休み定期利用 (午前8時～午前8時30分) 指定管理者自主事業として、午後7時～ 午後8時の延長育成も実施し、また学校 休業日には朝7時30分～8時までの延長 育成も行います。	12学童クラブで延長育成事業を実施し ました。 定期利用 (午後6時～午後7時) 延べ379回 不定期利用 (午前8時～午前8時30分) 延べ466 回 (午後6時～午後6時30分) 延べ 1280回 (午後6時30分～午後7時) 延べ290 回 春・夏休み定期利用 (午前8時～午前8時30分) 延べ315 回 指定管理者自主事業として、午後7時 ～午後8時の延長育成も実施しまし た。	A		子ども育 成課
4	一体型放課後 対策事業	「新・放課後子ども総合プラン」に基づ き、学童クラブとふっさっ子の広場とが、 日常的に交流し、合同事業を行う一体型放 課後対策事業を実施します。	新規	第七小学校において、学童クラブとふっ さっ子の広場とが日常的に交流し、合同 事業を毎月複数回実施します。	第七小学校において、学童クラブと ふっさっ子の広場の一体型放課後対策 事業を実施し、両事業の日常的な交流 及び合同事業を実施しました。	A		子ども育 成課 生涯学習 推進課
5	子どもの学習 支援事業	生活困窮世帯、被保護世帯の子どもに対し て、学習支援やその他の教育支援、生活支 援を実施し、貧困の連鎖を防止します。	継続	週1回の学習支援及び居場所の提供を 実施することにより、生活困窮世帯、被保 護世帯の子どもの学習意欲、基礎学力の 向上や、日常生活習慣の改善を図りま す。	子どもの学習支援事業を、特定非営利 活動法人青少年自立援助センターへ委 託をして実施し、延べ51人・140回 にわたり学習支援を行いました。	A		社会福祉 課
6	福生水辺の楽 校	子どもたちの居場所でもある「川の志民 館」を活動拠点とし、水辺の体験学習や環 境学習を通じて、子どもたちが自然と環 境の大切さを体感することができる機会 の充実を図るとともに、豊かな人間性を 育てるために「福生水辺の楽校事業」を 推進します。	継続	①福生水辺の楽校「多摩川で遊ぼう」 を9回程度実施し、参加者延べ400人 以上を目指します。 ②福生水辺の楽校「多摩川サポーター ズ」を3回程度実施し、参加者延べ70 人以上を目指します。	①福生水辺の楽校「多摩川で遊ぼう」 を6回実施 参加者延べ378人 ※新型コロナウイルス感染症対策の ため2回、台風予報のため1回中止し ました。 ②福生水辺の楽校「多摩川サポーター ズ」を2回実施 参加者延べ90人 ※新型コロナウイルス感染症対策の ため、1回中止しました。	A		環境課
7	「子ども食 堂」のあり方 の検討	子どもたちへの食事や交流の場を提供す る「子ども食堂」の在り方や、市内で活 動している団体等との連携、支援等につ いて検討します。	検討	子どもたちへの食事や交流の場を提供す る「子ども食堂」の在り方や、市内で活 動している団体等との連携、支援等につ いて検討します。	市内で活動する団体等との連携、支援 等について、東京都の調査等を参考に 検討を行いました。今後も、他市の状 況等も踏まえ検討を継続します。	A		子ども育 成課

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価 の理由・課題	担当課等
8	プレイパーク の支援	子どもが想像力を活かして遊びを創り出す 場や機会を提供するため、プレイパークを 実施する活動団体への支援を行うとともに、 その在り方や実施方法等について検討 します。	充実	市民により構成される「プレイパークを 創る会」と連携し、プレイパークの常設 化に向けた検討を行います。また検討過 程として奇数月に1日プレイパークを実 施します。偶数月第3水曜日午前11時か ら午後1時に実施を予定しており、年12 回程度の開催を予定しています。	1日プレイパークを中福生公園にて5 回、プチプレイパークを中福生公園に て4回実施しました。  ※新型コロナウイルス感染症対策のため、 5月の1日プレイパーク、4月及 び6月のプチプレイパークは中止しま した。	B※		子ども育 成課
9	公園・児童遊 園の適正管理	維持管理方針を作成し、公園・児童遊園に ついて適正な維持管理に努めます。	継続	現状の公園施設を総点検し、公園施設の 性格や機能ごとに維持管理する基本的な 考え方をまとめた維持管理方針の作成に 取り組みます。	令和元年度に引き続き、公園施設の総 点検を実施しました。 令和2年度実施：10公園	B		施設公園 課
10	児童館事業の 充実	児童館の事業を充実し、子ども、特に中 学生、高校生を対象とした居場所づくりを 進めます。	充実	児童館において、中高生対象事業を実施 します。	中高生対象事業7事業は中止しまし た。  ※令和2年度は、新型コロナウイルス 感染症拡大防止のため、次の期間にお いて休館し、事業も中止しました。 令和2年4月8日から5月31日まで 令和3年1月8日から3月21日まで	D※	新型コロナウイ ルス感染症対策によ り、児童館を休止 する期間があった ため。	子ども育 成課
11	公民館事業の 充実	公民館で実施する事業などを通して、子 どもの居場所づくりを進めます。	継続	夏休み等を利用して自然体験教室など子 どもたちを対象とした講座・教室等（7 コース）を実施します。	子ども哲学かふえ 1コースを実施し ました。 夏休み等に予定していた他の講座は、 新型コロナウイルス感染症対策によ り、事業が実施不可となりました。	C※	新型コロナウイ ルス感染症対策のため。	公民館
12	体育館事業の 充実	体育館の事業等を通じて、子どもの居場所 づくりを進めます。	継続	体育館3館において、中高生対象事業を 実施します。	次の事業を実施しました。 福生地域体育館：HIPHOP上級	B※		スポーツ 推進課
13	図書館事業の 充実	おはなし会、乳幼児タイム、人形劇などの 子ども向けサービスを通して子どもの居場 所づくりを図ります。また、図書館専用 ホームページを利用した児童・生徒への図 書館情報の発信を行います。	継続	福生市立図書館基本計画、第三次福生市 子ども読書活動推進計画に基づき、各種 事業に取り組みます。図書館ホームペ ージを利用し、各種事業・図書館からのお すすめ本・すいせん図書情報や、中高校 生作成新聞の情報を発信します。 おすすめ資料ホームページ「ほんのしょ うかい」の更新：年4回	おすすめ資料ホームページ「ほんの しょうかい」を年10回更新しました。	A		図書館



## 基本目標4 特別な配慮が必要な子ども・若者や家庭への支援

### 施策の方向(1) 児童虐待防止対策の充実

#### 基本施策1 児童虐待防止対策の充実

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価 の理由・課題	担当課等
1	子育て世代包括支援センター事業(利用者支援事業母子保健型)(再掲)	妊産婦及び乳幼児の実情把握に努め、母子保健と子育て施策との一体的な支援を通じて、妊産婦、乳幼児及びその保護者の健康の保持増進に関する包括的な支援を行います。	継続	母子健康手帳の交付を行います。支援プランを作成し、家庭の状況に応じて必要な支援がスムーズに届くようにします。臨床心理士等による相談支援のほか、保育施設等へ巡回訪問し発達に関する各種相談に応じます。	母子健康手帳交付(370人)、転入妊婦(34人)合計404人の妊婦に対し個別面接による相談や支援プランに基づき指導を実施しました。臨床心理士等による市内20園の巡回相談は述べ149件、369人の園児に対し相談対応を行いました。	A		健康課
2	乳児家庭全戸訪問事業(再掲)	乳児のいる全ての家庭を訪問することにより、子育てに関する情報の提供、乳児及びその保護者の心身の状況や養育環境の把握、養育についての相談を行います。	継続	訪問率100%に努めます。必要な家庭には、子ども家庭支援センターの相談員も同行訪問を行い、相談や支援を行います。	新生児335回の訪問指導を実施しました。訪問率100%(対象者334人)	A		健康課
3	子ども家庭支援センター事業(再掲)	子どもと家庭に関する総合相談、ショートステイ等のサービス提供の調整、子育てサークル等への支援、見守りサポート事業、児童虐待防止に関する事業など、児童を養育する家庭の総合的な支援を行います。また、子育て中の親子のセンター利用の促進や子育て支援の情報提供の充実に努めます。	継続	先駆型子ども家庭支援センター1箇所身近な相談機関として、子どもと家庭からの総合的な相談に応じて支援を行います。子育て中の親子のセンター利用の促進、児童虐待防止に向けた各関係機関との連携に努めていきます。	相談件数 14,481件 ふれあいひろば利用者 4,336人(大人1,969人、子ども2,367人) 乳幼児ショートステイ 利用10件 育児支援家庭訪問事業 利用0件 産前・産後支援ヘルパー事業 利用件数4件 乳幼児総合相談 6回 参加者 92人(大人44人、子ども48人) 子育てなんでも相談 4回 利用者44人(大人21人、子ども23人)	A		子ども家庭支援課
4	児童虐待防止のネットワークづくり	要保護児童対策地域協議会を活用して、児童虐待の未然防止、早期発見と早期対応の取組みを目指し、関係機関との連携による児童虐待防止のネットワークづくりを進めます。	継続	要保護児童対策地域協議会代表者会議2回、実務担当者会議4回、ケース会議を随時開催し関係機関の連携を図ります。また市民対象の講演会を開催し児童虐待防止の推進を図ります。また、要保護児童対応マニュアル、児童虐待防止マニュアルを活用し、ネットワークの強化に努めます。	要保護児童対策地域協議会代表者会議を2回(書面開催)実務担当者会議を4回開催(うち2回は書面開催)し、関係機関の連携を図りました。また、市民対象の講演会はWeb開催をし児童虐待防止の推進を図りました。	A		子ども家庭支援課
5	児童虐待防止マニュアル等の活用	児童虐待への対応マニュアルを活用し、またポスター等を配布・掲示することで虐待防止に努めます。また、市民向けの虐待等防止のためのリーフレットを用いて児童虐待の未然防止、早期発見に努めます。	継続	要保護児童対応マニュアル、児童虐待防止マニュアルを活用し、虐待の未然防止、早期発見に努めます。また、児童虐待防止マニュアルの改訂に向け、検証を行います。	11月の児童虐待防止推進月間を中心に広報・ホームページ等で虐待防止に関する記事を掲載し周知に努めました。児童虐待防止マニュアル改訂に向けて準備を進めています。	A		子ども家庭支援課

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価 の理由・課題	担当課等
6	育児支援家庭訪問事業	児童の養育を行うために支援が必要でありながら、何らかの理由により子育てに係るサービスが利用できない家庭に対し、職員が訪問し、養育に関する専門的な相談指導・助言を行います。また、家事等の援助については、ヘルパーを派遣し、見守りが必要な妊婦や家庭に対する支援の充実を図っていきます。	継続	支援の必要な家庭に育児支援家庭訪問事業を実施します。	対象ケースに本事業の提案をしたり、事業実施のための事業者との調整等行いましたが、導入までには至りませんでした。対象ケースに関しては相談員で支援対応しました。	B		子ども家庭支援課

## 施策の方向（２） 困難を有する子ども・若者や子育て家庭への支援の充実

### 基本施策1 障害児施策の充実

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価 の理由・課題	担当課等
1	障害児相談支援	障害児通所支援の利用に際して、障害児支援利用計画の作成やモニタリングを行い、市やサービス事業者との連絡調整等を行います。	新規	障害児通所給付の利用や相談等の支援を行います。	計画相談支援事業において作成した障害児支援利用計画やモニタリングの確認調整を行いました。 336件	A		障害福祉課
2	児童発達支援	日常生活における基本的な動作の指導、知識技術の付与、集団生活への適応訓練を行います。	継続	必要な人に適切な支援を実施します。	児童発達支援を必要とする人に利用支援を行いました。 実利用人数41人	A		障害福祉課
3	放課後等デイサービス	学校に通学している障害児に対して、放課後、休日、夏休み等の長期休暇中に生活力向上のために必要な訓練、社会性を養う支援を行います。	継続	必要な人に適切な支援を実施します。	放課後等デイサービスを必要とする人に利用支援を行いました。 実利用人数79人	A		障害福祉課
4	保育所等訪問支援	保育所等を利用中の障害児に対して、利用する保育所等を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援を行います。	継続	保育所等内での集団活動に適應できるよう、個の特性に合わせた対応方法の助言、支援を行います。	保育所等訪問支援を必要とする人に利用支援を行いました。 実利用人数2人	A		障害福祉課
5	短期入所サービス	障害者（児）が保護者又は家族の疾病等の事由により、家庭における介護を受けることが困難になった場合に施設等に短期入所することができます。	継続	必要な人に適切な支援を実施します。	短期入所サービスを必要とする人に利用支援を行いました。	A		障害福祉課

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価 の理由・課題	担当課等
6	補装具費の支給	身体機能を補完し、又は代替し、かつ、長期間にわたり継続して使用される義肢、装具、車椅子等を給付又は貸与し、日常生活を支援します。	継続	必要な人に適切な支援を実施します。	各種補装具を必要とする人や修理を必要とする人に給付を行いました。 給付29件、修理7件	A		障害福祉課
7	日常生活用具給付事業	在宅の障害者(児)に特殊寝台等の日常生活用具を給付又は貸与し、日常生活を支援します。また、視覚障害者に点字図書、デイジー図書、大活字図書を給付することにより、情報入手を容易にします。	継続	必要な人に適切な支援を実施します。	各種日常生活用具を必要とする人に給付を行いました。	A		障害福祉課
8	住宅設備改善費給付事業	重度身体障害者(児)に対して、住宅の設備改善に要する経費を給付し、自立した在宅生活が送れるよう支援します。	継続	必要な人に適切な支援を実施します。	住宅設備の改善を必要とする人が利用できるようにしました。 申請なし	A		障害福祉課
9	日中一時支援事業	介護者が緊急、その他やむを得ない理由により介護ができないとき、日中における活動の場の確保及び一時的な介護の支援を行います。	継続	必要な人に適切な支援を実施します。	日中一時支援を必要とする人が利用できるようにしました。 申請なし	A		障害福祉課
10	重度身体障害者(児)訪問入浴サービス事業	自宅の浴室等で入浴することが困難な在宅の重度身体障害者(児)の身体の清潔の保持と心身機能の維持等を図るため、自宅等に入浴車を派遣し、訪問入浴サービスを提供します。	継続	必要な人に適切な支援を実施します。	自宅の浴室等で入浴することが困難な重度身体障害者(児)に訪問入浴サービスの利用できるようにしました。 申請なし	A		障害福祉課
11	身体障害児入浴サービス事業	自宅の浴室等で入浴困難な在宅の重度身体障害児に福祉センターの特殊浴槽を活用した入浴サービスを提供し、身体の清潔を保つとともに、家族の介護等の軽減を図ります。	継続	必要な人に適切な支援を実施します。	自宅の浴室等で入浴困難な在宅の重度身体障害児が福祉センターの特殊浴槽を利用できるようにしました。 申請なし	A		障害福祉課
12	中等度難聴児補聴器購入費助成事業	両耳の聴力レベルが30dB以上であり、身体障害者手帳交付の対象となる聴力ではないが、補聴器の装用により、言語の習得等一定の効果が期待できる児童に対し、購入費の一部を助成します。	継続	必要な人に適切な支援を実施します。	中等度難聴児に補聴器の助成ができるようにしました。 申請なし	A		障害福祉課
13	おむつ等助成事業	常時臥床の状態又はこれに準ずる状態の障害者(児)におむつ等を助成します。	継続	必要な人に適切な支援を実施します。	常時臥床等の人におむつ等を助成しました。 実利用人数11人	A		障害福祉課

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価 の理由・課題	担当課等
14	タクシー費用及び自動車ガソリン費用助成事業	障害者（児）が日常生活の利便および拡大を図るため利用するタクシー又は自動車について、それらに係る費用の一部を助成します。	継続	必要な人に適切な支援を実施します。	重度心身障害者にタクシー券及び自動車ガソリン券を支給しました。 タクシー券支給人数397人 ガソリン券支給人数421人	A		障害福祉課
15	小児精神病医療費助成	精神科の入院治療を必要とする18歳未満の者に対し入院医療費を助成します。	継続	精神科病床における入院医療費についての自己負担額を一部助成します。	小児精神病の児童の入院医療費を助成できるようにしました。 申請なし	A		障害福祉課
16	小児慢性特定疾病医療費支給	小児慢性特定疾病に罹患している18歳未満の者に対し医療費の一部を支給します。	継続	保育所等内での集団活動に適應できるよう、個の特性に合わせた対応方法の助言、支援を行います。	小児慢性特定疾患に罹患している児童の医療費を助成できるようにしました。 21件	A		障害福祉課
17	テレビ電話手話通訳サービス	聴覚障害がある方に対し、タブレット端末を利用した同時通訳が可能なテレビ電話手話通訳サービスを行います。	新規	聴覚障害者との円滑な意思疎通を図れるようにします。	聴覚障害者との円滑な意思疎通を図れるようにしました。 利用件数 14件	A		障害福祉課
18	障害児相談事業	障害児に関する知識と経験を持つ専門職員を地域子育て支援事業を実施する施設等に配置し、障害児が社会で自立できるよう継続的な相談や支援をします。	継続	障害児に関する知識と経験を持つ専門職員が必要なことから、障害福祉課や子ども家庭支援センター等が実施する他の相談事業と連携することによる相談体制の充実を検討していきます。	児童館3館で子育て相談事業を実施しました。	A		子ども育成課

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価 の理由・課題	担当課等
19	臨床心理士等の巡回相談 (再掲)	臨床心理士が保育園・幼稚園・学童クラブ等を巡回訪問し、子どもの発達等に関する問題について、保護者、職員から直接相談を受け、個別支援から就学支援に向けた取り組みを行います。	継続	市内保育園・幼稚園に通園している乳幼児に対し、子育て世代包括支援センター系の4名の臨床心理士等が発達の側面から各園原則年2回巡回相談を実施します。  教育支援課が行う、臨床心理士による保育施設16園、幼稚園4園、学童クラブ12か所への巡回相談が、円滑に実施できるよう、連絡・調整等の支援を行います。また、子ども家庭支援センターでは、相談員が保育所・幼稚園、小中学校等を巡回訪問し、子どもと家庭に関する相談に応じます。  市内保育園・幼稚園の年長児を対象に、教育支援チーム「つむぎ」の4名の心理相談員が発達の側面から特別支援教育を必要とする児童の見取りのため、巡回相談(個別)を実施します。また学童クラブにはこころの支援チーム「つばさ」の3名の心理相談員が巡回相談を実施します。	保育所等巡回相談：延べ149回 相談人数369名  相談員が保育園・幼稚園、小・中学校等へ、年間延べ56回、巡回相談を実施しました。  保育園・幼稚園には、就学相談に基づく個別巡回相談を実施しました。子育て世代包括支援センターとも連携し、行動観察および保育士や保護者への助言と共に課題を見取り、47名の就学相談に対応しました。学童クラブは学期に1回の巡回を実施し、指導者への助言を行うと共に必要に応じて、情報を学校につなげ、解決への連携を図りました。	A		健康課  子ども育成課  子ども家庭支援課  教育支援課
20	特別支援教育の充実	特別な教育的支援を必要とする児童・生徒に対し、小・中学校における特別支援教育の一層の充実を図ります。	継続	「東京都特別支援教育推進計画(第二期)・第一次実施計画」及び「福生市特別支援教育推進計画第三次実施計画」に基づき、令和2年度に中学校全校に特別支援教室を設置し、児童・生徒に対して、更にきめ細かく個別の教育的支援を行います。	市内3中学校に特別支援学級を設置し、支援を必要とする生徒にきめ細かい個別の教育的支援を実施しました。	A		教育支援課
21	教育・保育施設での障害児の受け入れ	幼稚園、認定こども園、保育所では、集団生活になじむことが可能な障害児を受け入れ、健常児とともに幼児教育、集団保育を実施することにより、健全な社会性の成長発達を促進します。また、障害児を抱える保護者の就労を支援します。	継続	市内保育施設16園、市内幼稚園4園で受け入れを行い、集団保育を実施します。	市内保育施設14園、市内幼稚園3園で受け入れを行いました。	A		子ども育成課
22	学童クラブの障害児受入	全ての学童クラブにおいて、集団生活になじむことが可能で、かつ通所することができる障害児を受け入れます。	継続	市内学童クラブ12箇所において、積極的な障害児の受け入れを行います。	市内学童クラブ12箇所ですべて障害児60人の受け入れを行いました。	A		子ども育成課

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価の理由・課題	担当課等
23	児童館における障害児対象事業	障害児に集団で遊ぶ機会を与え、その遊びを通して社会性の基礎を養うとともに、孤立しがちな保護者同士の交流を図り、親子が共に成長できる機会を提供します。また、兄弟姉妹への支援も行います。	継続	児童館3館で実施します。障害児放課後デイサービス「歩っ歩」の利用児童・生徒と児童館利用の児童生徒との交流事業を実施し、集団で遊ぶ機会を提供します。3館合同で出張児童館事業を実施します。	中止しました。	D※	新型コロナウイルス感染症対策のため。	子ども育成課
24	講演会（発達障害）	発達障害に関する特性や行動を理解し、対応する方法を学ぶ講演会を開催し、発達障害への理解を進めます。	継続	発達障害に関する講演会を1回実施予定	中止しました。	D※	新型コロナウイルス感染症対策のため。	健康課
25	医療的ケア児支援事業（保育園）	特別な支援を必要とする児童に対し、必要な支援を実施し、十分な保育を受けられる環境を整備します。	継続	医療的ケアが必要な児童に対し、適切な支援を実施するため保育園に看護師を派遣します。	医療的ケアが必要な児童がいませんでしたが、必要な支援を実施する環境整備を引き続き行っています。	A		子ども育成課
26	医療的ケア児支援事業（学童クラブ）	特別な支援を必要とする児童に対し、必要な支援を実施し、十分な育成を受けられる環境を整備します。	継続	医療的ケアが必要な児童に対し、適切な支援を実施するため学童クラブに看護師を派遣します。	学童クラブにおいて、対象者1名に対し、延べ10回の派遣を行いました。	A		子ども育成課

## 基本施策2 外国人家庭に対する対応

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価の理由・課題	担当課等
1	多言語によるパンフレットの作成	外国人家庭に対して、市が発行する各種パンフレットの外国語版（英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語等）を作成します。	継続	市が発行する各種パンフレットの外国語版（英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語等）を作成することで、外国人家庭に対する支援を行います。	（環境課） 福生市のごみと資源の分け方・出し方パンフレット（9か国語）により、外国人家庭に対する支援を行いました。	A		全課
2	テレビ電話多言語通訳サービス	日本語を話すことができない外国の方に対して、タブレット端末を利用した同時通訳が可能なテレビ電話多言語通訳サービスを行います。	継続	日本語を話すことができない外国の方と、テレビ電話多言語通訳サービスを活用し、通訳者を介して対話し、職員との円滑な意思疎通を図ります。	（総合窓口課） 54回、計1,065分の利用がありました。	A		全課

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価 の理由・課題	担当課等
3	外国籍保護者のための日本語通訳事業	日本語能力の不十分な外国籍保護者に対して、通訳者を配置し、母国語で相談・支援を実施します。	継続	英語・タイ語・スペイン語・中国語・ネパール語・タガログ語・フランス語の通訳者を派遣し、母国語による相談支援を行います。	<p>(健康課) 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として妊産婦や乳幼児に対する通訳者派遣を中止しました。テレビ電話多言語通訳サービスを活用し、母国語での支援を実施しました。</p> <p>(子ども家庭支援課) 外国籍の保護者に対して通訳者を派遣し、相談・支援を行う準備をしました。(対象者なし) 簡単な通訳に関しては、他課のタブレットを活用し対応しました。</p> <p>(教育支援課) 学級だより、通知表等の学校における配布物はすべてルビをふる等の支援を行いました。</p>	A		健康課  子ども家庭支援課  教育支援課
4	日本語適応指導事業	日本語指導が必要な児童・生徒に対して、日本語適応支援員を配置する等して、ニーズに応じた支援を行います。	継続	日本語能力が不十分な児童・生徒の日本語学習及び通常教科の学習指導等の充実を図るとともに、通訳等を必要とする保護者を支援するために日本語適応支援員を配置します。	日本語能力が不十分な児童・生徒の日本語学習及び通常教科の学習指導等の充実を図るとともに、通訳等を必要とする保護者を支援するために日本語適応支援員を配置しました。	A		教育指導課

### 基本施策3 特に配慮が必要な子ども・若者への支援

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価 の理由・課題	担当課等
1	児童育成手当 (育成手当)	18歳に到達した年度末までの子どもを養育しているひとり親家庭の父又は母(父又は母に一定の心身障害がある場合を含む)又は養育者に支給します。(所得制限あり)	継続	受給対象児童数 1,067人、支給額 172,854,000円	受給対象児童数 940人 支給額 169,560,000円	A		子ども育成課
2	児童育成手当 (障害手当)	20歳未満の、心身に一定の障害のある子どもを養育している方に支給します。(所得制限あり)	継続	受給対象児童数 46人、支給額 8,556,000円	受給対象児童数 47人 支給額 8,788,500円	A		子ども育成課

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価 の理由・課題	担当課等
3	児童扶養手当	18歳に到達した年度末までの子ども（一定の心身障害を有する場合は20歳未満）を養育しているひとり親家庭の父又は母（父又は母に一定の心身障害がある場合も含む）又は養育者に支給します。（所得制限あり）	継続	受給対象者数 538人、支給額 272,481,000円	受給対象者数 487人 支給額 265,268,620円	A		子ども育 成課
4	ひとり親家庭等医療費助成制度	18歳に到達した年度末までの子ども（一定の障害を有する場合は20歳未満）を養育しているひとり親家庭等（父又は母に一定の心身障害がある場合も含む）に対し、医療費の全部または一部を助成します。（所得制限あり）	継続	対象世帯数 566世帯、医療費助成額 34,805,000円	対象世帯数 514世帯 医療費助成額 29,247,069円	A		子ども育 成課
5	ひとり親家庭相談	ひとり親家庭を対象に経済上の問題、児童の養育・就学問題、就職の問題、その他生活上の悩みごとなどの相談に応じます。	継続	各関係機関と連携し、相談と支援を実施します。	各関係機関と連携し、相談・支援を実施しました。 相談件数：552件	A		子ども家 庭支援課
6	母子及び父子福祉資金貸付事業	20歳未満の児童を扶養しているひとり親家庭の母又は父に、事業開始、就学支度、修学、転宅等に必要な資金の貸付けをします。	継続	必要とする資金の貸付を行います。	必要とする資金の貸付を継続して実施しました。 貸付件数：20件	A		子ども家 庭支援課
7	母子家庭等高等職業訓練促進給付金	母子家庭の母又は父子家庭の父が就業を容易にするために必要な資格を取得することを目的に、1年以上の養成機関で修業をする場合、一定期間の訓練促進費を支給して経済的支援を行います。	継続	支給額 5,280,000円 ・令和元年度からの継続者 1名 ・令和2年度新規見込者 3名	本事業については、広報、ホームページ等で周知に努めました。対象者3名 支給額 高等職業訓練促進給付金3,980,000円 高等職業訓練修了支援給付金50,000円	A		子ども家 庭支援課
8	母子家庭等自立支援教育訓練給付金	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組みを支援するために、就業を目的とした教育訓練に関する講座を受講し、修了した場合受講料の一部を支給します。	継続	対象者1名、支給額200,000円	広報、ホームページ等で周知に努めました。 申請者1名 支給額 8,745円	A		子ども家 庭支援課
9	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金	ひとり親家庭の自立や生活の安定を図るため、ひとり親の親等の学び直しを支援し、よりよい条件で就職や転職できるよう高等学校卒業程度認定試験合格のための対策講座受講費用の一部を支給します。	継続	対象者1名、支給額150,000円	事業周知の案内を現況届けに同封したほか、HPにも事業概要を掲載しました。 申請が1件あり、来年度支給を予定しています。	A		子ども家 庭支援課



番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価 の理由・課題	担当課等
10	通学援助費支給事業	固定学級、通級指導学級、日本語学級、学校適応支援室入級者に対し通学援助費を支給します。	継続	対象者30人、支給額488,000円 特別支援教育等の推進を図るとともに保護者の経済的負担を軽減します。	対象者33人、支給額434,038円 特別支援教育等の推進を図るとともに保護者の経済的負担を軽減しました。	A		教育支援課
11	修学旅行等補助金交付事業	小・中学校の移動教室及び修学旅行等の費用の一部を補助します。	継続	対象者1690人、支給額14,267,000円 保護者の経済的負担を軽減します。	対象者1,639人、支給額3,411,714円 新型コロナウイルス感染症対策による修学旅行等の取消料に対する保護者負担を軽減しました。	A		教育支援課
12	不登校対策事業（再掲）	「福生市立学校の不登校総合対策」に基づき、児童・生徒の実態に応じた個別支援を充実させ、不登校の未然防止、早期支援、長期化への対応に取り組めます。	新規	「福生市立学校の不登校総合対策」に基づき、市立小・中学校における不登校児童・生徒やその保護者を支援するとともに、教育センター長のもと、個々の児童・生徒の状況に応じて、計画的な支援を行います。	「福生市立学校の不登校総合対策」に基づき、市立小・中学校における不登校児童・生徒やその保護者を支援するとともに、教育センター長のもと、個々の児童・生徒の状況に応じて、計画的な支援を行ってきました。また、支援の更なる充実を図るため、総合対策の改定も行いました。	A		教育指導課
13	ひきこもり支援	東京都の「ひきこもりサポートネット」の周知及び訪問相談の受付を行います。	継続	「ひきこもりサポートネット」の周知及び訪問相談の受付を行います。	東京都パンフレットの各所設置、面会相談の受付2件	A		健康課
14	若者の就労支援	働くことに悩みを抱えている若者を対象に、関係機関と連携して、就労に向けた支援を行います。	新規	庁内各課やハローワーク等関係機関と連携しながら、生活困窮者自立支援制度や被保護者等就労支援事業等を活用し、自立を目指した支援を行います。	ハローワーク等関係機関と連携し、自立を目指した支援を行いました。	A		社会福祉課
15	自殺対策	令和元年度に策定した福生市自殺対策計画に基づき、自殺総合対策の基本理念である「誰もが自殺に追い込まれることがない社会の実現」を目指します。	新規	福生市自殺対策計画に基づき、事業を実施します。	ゲートキーパー研修を中止しました。	D※	新型コロナウイルス感染症対策のため。	健康課

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価の理由・課題	担当課等
子どもの貧困対策								
16	(1) 「子ども食堂」のあり方の検討(再掲)	子どもたちへの食事や交流の場を提供する「子ども食堂」の在り方や、市内で活動している団体等との連携、支援等について検討します。	検討	子どもたちへの食事や交流の場を提供する「子ども食堂」の在り方や、市内で活動している団体等との連携、支援等について検討します。	市内で活動する団体等との連携、支援等について、東京都の調査等を参考に検討を行いました。今後も、他市の状況等も踏まえ検討を継続します。	A		子ども育成課
	(2) 子どもの学習支援事業(再掲)	生活困窮世帯、被保護世帯の子どもに対して、学習支援やその他の教育支援、生活支援を実施し、貧困の連鎖を防止します。	継続	週1回の学習支援及び居場所の提供を実施することにより、生活困窮世帯、被保護世帯の子どもの学習意欲、基礎学力の向上や、日常生活習慣の改善を図ります。	子どもの学習支援事業を、特定非営利活動法人青少年自立援助センターへ委託をして実施し、延べ51人・140回にわたり学習支援を行いました。	A		社会福祉課
	(3) 受験生チャレンジ支援貸付	学習塾や高校、大学等の受験費用の捻出が困難な、一定所得以下の世帯に必要な資金の貸付を行い、子どもたちの進学を支援します。	継続	学習塾、各種受験対策講座、通信講座及び補習教室の受講費用並びに高校、大学等の受験費用の捻出が困難な一定所得以下の世帯に対して、必要な資金の貸付を行うことにより、子どもたちを支援します。目標：貸付決定件数39件	受験生チャレンジ支援貸付事業を、社会福祉協議会へ委託して実施し、60件の貸付決定に関わる手続きを行い、対象世帯を支援しました。	A		社会福祉課
	(4) 入学資金融資制度	大学、高等学校、専修学校等に入学しようとする方の保護者に対し、入学時に必要な資金について特定金融機関に融資をあっ旋します。	継続	入学時に必要な資金を一時に納入することが困難な保護者に対して、金融機関に融資をあっ旋することで、経済負担を軽減し、教育の機会均等を図ります。	融資あっ旋 件数 8件 金額 4,280,000円	A		教育総務課
	(5) 就学援助費・特別支援教育就学奨励費支給事業	小・中学校、児童・生徒の学用品等扶助として、学用品・給食費・修学旅行等の費用を扶助します。	継続	支給額73,222,000円 一人当たりの支給金額を一部増額し、要保護準要保護世帯の経済的負担を軽減します。	支給額 59,847,406円 新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校休業中についての給食費は昼食代相当額を支給しました。	A		教育支援課

## 基本目標5 子育て世帯への経済的支援とワーク・ライフ・バランスの推進

### 施策の方向(1) 子育て世帯への経済的支援

#### 基本施策1 経済的負担の軽減

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価の理由・課題	担当課等
1	特定不妊治療費助成金(再掲)	特定不妊治療の経済的な負担軽減を図るため、東京都が実施している特定不妊治療費助成制度の対象者に治療費の一部を助成します。	継続	特定不妊治療費助成金22人、男性不妊治療費助成金0人とします。	特定不妊治療費助成金交付人数16人(延べ24件)	A		健康課

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価 の理由・課題	担当課等
2	子育て支援 カード発行事 業（再掲）	市と市内の事業者（協賛店）が連携し、協賛店利用時にカードを提示することで、特典が受けられる事業で、妊婦又は中学生以下の子どもがいる世帯の支援並びに地域活性化を図ります。	継続	対象世帯に対するカード発行率 40%	赤ちゃんはじめての絵本事業、ホームページ等により事業PRを行いました。 年度末時点 カード発行率 58.8%	A		子ども育 成課
3	未熟児養育医 療給付事業 （再掲）	未熟児で出生し、入院養育が必要と認められた方に対し、指定医療機関において医療の給付を行います。	継続	申請件数 15件以下（申請状況により15件以上の対応をします。）	申請件数 17件	A		健康課
4	児童手当	中学校修了前（15歳に到達した年度末まで）の子どもを養育している方に支給します。	継続	受給対象児童数 5,713人、支給額 748,980,000円	受給対象児童数 5,671人 支給額 726,790,000円	A		子ども育 成課
5	児童育成手当 （育成手当） （再掲）	18歳に到達した年度末までの子どもを養育しているひとり親家庭の父又は母（父又は母に一定の心身障害がある場合を含む）又は養育者に支給します。（所得制限あり）	継続	受給対象児童数 1,067人、支給額 172,854,000円	受給対象児童数 940人 支給額 169,560,000円	A		子ども育 成課
6	児童育成手当 （障害手当） （再掲）	20歳未満の、心身に一定の障害のある子どもを養育している方に支給します。（所得制限あり）	継続	受給対象児童数 46人、支給額 8,556,000円	受給対象児童数 47人 支給額 8,788,500円	A		子ども育 成課
7	児童扶養手当 （再掲）	18歳に到達した年度末までの子ども（一定の心身障害を有する場合は20歳未満）を養育しているひとり親家庭の父又は母（父又は母に一定の心身障害がある場合も含む）又は養育者に支給します。（所得制限あり）	継続	受給対象者数 538人、支給額 272,481,000円	受給対象者数 487人 支給額 265,268,620円	A		子ども育 成課
8	特別児童扶養 手当	20歳未満で、心身の障害や疾病により、日常生活に著しい制限を受ける子どもを養育している父母又は養育者に支給します。（所得制限あり）	継続	継続して、市において、適切な申請受付を行い、東京都に送付します。	継続して、市において、適切な申請受付を行い、東京都に送付します。	A		子ども育 成課
9	乳幼児医療費 助成制度	義務教育就学前（6歳に到達した年度末まで）の子どもを養育している方に、健康保険診療の自己負担額を助成します。（所得制限なし）	継続	対象児童数 2,361人、医療費助成額 82,047,000円	対象児童数 2,417人 医療費助成額 57,894,951円	A		子ども育 成課

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価 の理由・課題	担当課等
10	義務教育就学 児医療費助成 制度	小学1年生から中学3年生（6歳に到達した年度始めから15歳に到達した年度末）までの子どもを養育している方に、健康保険診療の自己負担額を助成します。ただし、通院の場合、保険診療の自己負担額のうち1回200円(上限額)は本人の負担となります。(所得制限なし)	継続	対象児童数 3,329人、 医療費助成額 83,080,000円	対象児童数 3,328人 医療費助成額 66,978,490円	A		子ども育 成課
11	幼児教育・保 育の無償化	幼稚園、保育所等における、3～5歳児クラスの保育料を無償化します（0～2歳児クラスは非課税世帯のみ無償化。）。また、幼稚園の預かり保育や認可外保育施設の利用も無償化の対象となります（上限あり）。さらに、障害児の発達支援については、幼稚園、保育所等の保育料と併せて無償となります。	新規	幼稚園、保育所等における、3～5歳児クラスの保育料を無償化します（0～2歳児クラスは非課税世帯のみ無償化。）。また、幼稚園の預かり保育や認可外保育施設の利用も無償化の対象となります（上限あり）。さらに、障害児の発達支援については、幼稚園、保育所等の保育料と併せて無償となります。	適切に制度に対応しました。複雑な制度である幼児教育・保育無償化を市民に分かりやすく周知するため、ガイドブックを作成しました。	A		子ども育 成課
12	育成医療費助 成制度	18歳未満の児童で、一定の機能障害があり手術等により障害の改善が見込まれる方に対し、健康保険診療の自己負担分を助成します。ただし、1割分は本人負担となります。(所得に応じた自己負担上限額、及び所得制限あり)	継続	入院対象者6名、通院対象者8名 医療費助成額 1,000,000円	通院対象者1名 医療費助成額 2,214円	A		子ども育 成課
13	私立幼稚園等 園児保護者負 担軽減補助金	私立幼稚園に通園する園児の保護者負担軽減事業で、所得に応じて補助金を交付します。	継続	対象延べ人数4,297人に対し補助金を交付し保護者の経済的負担を軽減します。	対象延べ人数 4,169人 補助額 14,556,900円	A		子ども育 成課
14	認証保育所利 用者補助	認証保育所を利用されている方に、認可保育園の保育料と公平にするため、その差額を運営費の委託料に含み補助します。	継続	延べ260人に対して補助を行い保護者間の公平性を図ります。	延べ人数 207人 補助額 6,712,870円	A		子ども育 成課
15	就学援助費・ 特別支援教育 就学奨励費支 給事業（再 掲）	小・中学校、児童・生徒の学用品等扶助として、学用品・給食費・修学旅行等の費用を扶助します。	継続	支給額73,222,000円 一人当たりの支給金額を一部増額し、要保護準要保護世帯の経済的負担を軽減します。	支給額 59,847,406円 新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校休業中についての給食費は昼食代相当額を支給しました。	A		教育支援 課
16	通学援助費支 給事業（再 掲）	固定学級、通級指導学級、日本語学級、学校適応支援室入級者に対し通学援助費を支給します。	継続	対象者30人、支給額488,000円 特別支援教育等の推進を図るとともに保護者の経済的負担を軽減します。	対象者33人、支給額434,038円 特別支援教育等の推進を図るとともに保護者の経済的負担を軽減しました。	A		教育支援 課

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価 の理由・課題	担当課等
17	修学旅行等補助金交付事業 (再掲)	小・中学校の移動教室及び修学旅行等の費用の一部を補助します。	継続	対象者1690人、支給額14,267,000円 保護者の経済的負担を軽減します。	対象者1,639人、支給額3,411,714円 新型コロナウイルス感染症対策による修学旅行等の取消料に対する保護者負担を軽減しました。	A		教育支援課
18	子どもの学習支援事業 (再掲)	生活困窮世帯、被保護世帯の子どもに対して、学習支援やその他の教育支援、生活支援を実施し、貧困の連鎖を防止します。	継続	週1回の学習支援及び居場所の提供を実施することにより、生活困窮世帯、被保護世帯の子どもの学習意欲、基礎学力の向上や、日常生活習慣の改善を図ります。	子どもの学習支援事業を、特定非営利活動法人青少年自立援助センターへ委託をして実施し、延べ51人・140回にわたり学習支援を行いました。	A		社会福祉課
19	受験生チャレンジ支援貸付 (再掲)	学習塾や高校、大学等の受験費用の捻出が困難な、一定所得以下の世帯に必要な資金の貸付を行い、子どもたちの進学を支援します。	継続	学習塾、各種受験対策講座、通信講座及び補習教室の受講費用並びに高校、大学等の受験費用の捻出が困難な一定所得以下の世帯に対して、必要な資金の貸付を行うことにより、子どもたちを支援します。目標：貸付決定件数39件	受験生チャレンジ支援貸付事業を、社会福祉協議会へ委託して実施し、60件の貸付決定に関わる手続きを行い、対象世帯を支援しました。	A		社会福祉課

## 施策の方向(2) ひとり親家庭の自立支援の推進

### 基本施策1 ひとり親家庭等の自立支援の推進

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価 の理由・課題	担当課等
1	児童育成手当 (育成手当) (再掲)	18歳に到達した年度末までの子どもを養育しているひとり親家庭の父又は母(父又は母に一定の心身障害がある場合を含む)又は養育者に支給します。(所得制限あり)	継続	受給対象児童数 1,067人、支給額 172,854,000円	受給対象児童数 940人 支給額 169,560,000円	A		子ども育成課
2	児童育成手当 (障害手当) (再掲)	20歳未満の、心身に一定の障害のある子どもを養育している方に支給します。(所得制限あり)	継続	受給対象児童数 46人、支給額 8,556,000円	受給対象児童数 47人 支給額 8,788,500円	A		子ども育成課
3	児童扶養手当 (再掲)	18歳に到達した年度末までの子ども(一定の心身障害を有する場合は20歳未満)を養育しているひとり親家庭の父又は母(父又は母に一定の心身障害がある場合も含む)又は養育者に支給します。(所得制限あり)	継続	受給対象者数 538人、支給額 272,481,000円	受給対象者数 487人 支給額 265,268,620円	A		子ども育成課

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価 の理由・課題	担当課等
4	ひとり親家庭等医療費助成制度（再掲）	18歳に到達した年度末までの子ども（一定の障害を有する場合は20歳未満）を養育しているひとり親家庭等（父又は母に一定の心身障害がある場合も含む）に対し、医療費の全部または一部を助成します。（所得制限あり）	継続	対象世帯数 566世帯、医療費助成額 34,805,000円	対象世帯数 514世帯 医療費助成額 29,247,069円	A		子ども育成課
5	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	ひとり親家庭であって、家事又は育児等の日常生活に支障をきたしている家庭にホームヘルパーを派遣します。	継続	必要な人に適切な支援を実施します。 委託料 3,926,000円	必要な人に適切な支援を実施するにあたり、登録者数を増やすため制度の周知に努めました。 委託料 3,515,660円	A		子ども育成課
6	ひとり親家庭相談（再掲）	ひとり親家庭を対象に経済上の問題、児童の養育・就学問題、就職の問題、その他生活上の悩みごとなどの相談に応じます。	継続	各関係機関と連携し、相談と支援を実施します。	各関係機関と連携し、相談・支援を実施しました。 相談件数：552件	A		子ども家庭支援課
7	母子及び父子福祉資金貸付事業（再掲）	20歳未満の児童を扶養しているひとり親家庭の母又は父に、事業開始、就学支度、修学、転宅等に必要な資金の貸付けをします。	継続	必要とする資金の貸付を行います。	必要とする資金の貸付を継続して実施しました。 貸付件数：20件	A		子ども家庭支援課
8	母子家庭等高等職業訓練促進給付金（再掲）	母子家庭の母又は父子家庭の父が就業を容易にするために必要な資格を取得することを目的に、1年以上の養成機関で修業をする場合、一定期間の訓練促進費を支給して経済的支援を行います。	継続	支給額 5,280,000円 ・令和元年度からの継続者 1名 ・令和2年度新規見込者 3名	本事業については、広報、ホームページ等で周知に努めました。対象者3名 支給額 高等職業訓練促進給付金3,980,000円 高等職業訓練修了支援給付金50,000円	A		子ども家庭支援課
9	母子家庭等自立支援教育訓練給付金（再掲）	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組みを支援するために、就業を目的とした教育訓練に関する講座を受講し、修了した場合受講料の一部を支給します。	継続	対象者1名、支給額200,000円	広報、ホームページ等で周知に努めました。 申請者1名 支給額 8,745円	A		子ども家庭支援課
10	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金（再掲）	ひとり親家庭の自立や生活の安定を図るため、ひとり親の親等の学び直しを支援し、よりよい条件で就職や転職できるよう高等学校卒業程度認定試験合格のための対策講座受講費用の一部を支給します。	継続	対象者1名、支給額150,000円	事業周知の案内を現況届けに同封したほか、HPにも事業概要を掲載しました。 申請が1件あり、来年度支給を予定しています。	A		子ども家庭支援課
11	母子・父子自立支援プログラム策定事業	ひとり親家庭等の福祉の増進を目的に、自立及び就労を支援するためのプログラムを策定し、ひとり親家庭等の支援を行います。	継続	策定数 5プログラム	ハローワークと連携し、就労支援を行いました。 プログラム策定数 3件	A		子ども家庭支援課

施策の方向（3） 子育てと仕事を両立できるまちづくり

基本施策1 広報・啓発活動の推進

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価の理由・課題	担当課等
1	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の情報提供と啓発活動の充実	ワーク・ライフ・バランスについての情報を収集し、企業や市民に情報提供するとともに、講座等を実施し啓発を行います。	継続	ワーク・ライフ・バランスの情報を市役所や輝き市民サポートセンターで提供します。	ワーク・ライフ・バランスに関する資料を市役所や輝き市民サポートセンターに設置し、情報提供を行いました。また、男女共同参画週間において、市役所1階にコーナーを設置し、啓発を行いました。	A		協働推進課
2	子育て支援、男女共同参画促進のための学習講座の実施	子育て支援、男女共同参画促進のための学習講座、子育てや女性の悩みなど、現状における問題解決に向けた講座内容の充実を図ります。	充実	保育室併設講座（3コース） 託児保育付講座（5コース） 男女共同参画フォーラム（1コース） DV防止講座（1コース）	託児保育付講座を4コース24回実施し、その他は、新型コロナウイルス感染症対策により、事業が実施不可となりました。	C※	新型コロナウイルス感染症対策のため。	公民館

基本施策2 男性の子育て参加の推進

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価の理由・課題	担当課等
1	パパママクラス（再掲）	妊婦及び配偶者等を対象に相談指導を実施し、母子保健に関する正しい知識の啓発と普及を図ります。	継続	1コース4日間×6コース実施 参加者360人	5コース15日間実施、参加者115人 感染防止対策として妊婦のみの参加にし人数を縮小して実施しました。	C※	参加人数の制限、新型コロナウイルス感染症対策で9回中止したため。	健康課
2	父親参加型事業の実施	父親の子育て参加の推進を目的にし、児童館等で父親参加型の事業を実施します。	継続	児童館において「親子の楽しい運動会」等父親参加型事業を実施します。	親子の楽しいミニ運動会（武蔵野台）及び幼児の楽しい運動会（三児童館合同）は中止しました。	D※	新型コロナウイルス感染症対策のため。	子ども育成課

基本施策3 産休・育休復帰を円滑に利用できる環境の整備

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価の理由・課題	担当課等
1	低年齢児保育の充実（再掲）	保育所において1歳未満の児童に対して保育を実施します。	継続	市内認可保育所14箇所、小規模保育事業2箇所を実施します。また、待機児童解消対策として、一定期間継続的に児童を預かる定期利用保育を保育施設1箇所を実施します。 ベビーシッター利用支援事業を実施します。	市内認可保育所14箇所、小規模保育事業2箇所を実施しました。 延べ利用者数1,488人 定期利用保育は保育施設1箇所を実施しました。 延べ利用者数1,674人 ベビーシッター利用支援事業を実施しました。 利用者数1人	A		子ども育成課
2	低年齢児保育の拡大	産休・育休明けの0歳児から2歳児までの保育需要に対応するため、小規模保育事業を開設することにより、定員増を目指します。	継続	認可保育園の建替え時に低年齢児保育の定員拡大を図ります。 2歳児の定期利用保育事業を実施します。（H31～）	小規模保育事業の開設について検討しました。現在のところ、保育園の建て替えに伴う定員増や定期保育の弾力的運用等により、保育需要に対応しています。 2歳児の定期利用保育事業を実施しました。 延べ利用者数309人	A		子ども育成課

基本目標6 安心して子育てができる生活環境の整備

施策の方向（1）子どもの安全の確保

基本施策1 子どもの交通安全を確保するための活動の推進

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価の理由・課題	担当課等
1	交通安全教育の推進	地域や団体、事業所等における交通安全思想の普及・徹底を図り、学校・保育所等での交通安全教育を推進します。また、中学校において、スタントマンが事故現場を再現する交通安全教室を実施します。	継続	交通安全講習会を実施します（年2回）。 春、秋の交通安全運動期間に町会・自治会によるテントの掲出（町会・自治会29テント）します。 福生第一中学校で交通安全教室を実施します 輝きフェスティバルで小学生向け自転車教室を実施します。	交通安全講習会は秋、春とも中止しました。 交通安全運動期間の町会自治会テント活動については中止し、交通安全推進委員の立哨活動のみ人数を制限して実施しました。 一中の交通安全教室は休校に伴い中止となりました。 輝きフェスティバルの中止に伴い、小学生向け自転車教室を中止としました。	C※	新型コロナウイルス感染症対策のため。	安全安心まちづくり課



番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価の理由・課題	担当課等
2	交通安全指導の充実	東京都教育委員会「安全教育プログラム」を活用し、各学校における交通安全指導の充実を図り、交通安全に関わる実践的態度の改善を図ります。	継続	本市全小・中学校において、東京都教育委員会の「安全教育プログラム」に基づき、月1回の安全指導日等の機会を捉えて、交通安全に関する知識や行動の仕方等について、年間を通して指導します。また、小学校において、福生警察署の協力による交通安全教室を年1回開催し、交通安全指導の充実を図ります。	各学校において、福生警察署の協力による交通安全教室を年1回開催し、交通安全指導の充実を図りました。	A		教育指導課
3	通学路の見守り体制の推進	児童等の登下校中の安全確保のため、通学路における見守りを、ボランティアの取組とともにシルバー人材センターに委託して実施します。また、見守り活動を補完するため、防犯カメラを活用します。	継続	通学路見守り員の配置や防犯カメラによる見守りを実施し、児童等の安全確保を図ります。	通学路見守り員配置 延日数 1,384日 延人数 5,536人 通学路見守りボランティア 登録数 66人 通学路防犯カメラ 設置数 35台	A		教育総務課
4	通学路点検の実施	学校、保護者及び警察と関係する部署により、通学路の安全点検を行い、危険箇所の改善に努めます。	継続	通学路の安全点検を行い、危険箇所の改善に努めます。	(安全安心まちづくり課) 11月に教育総務課、安全安心まちづくり課、道路下水道課、学校、PTA、福生警察署交通課と合同で点検を行いました。要望により注意電柱幕等設置しました。  (教育総務課) 点検日 令和2年11月5日～27日 点検箇所 34箇所 要望件数 51件 対応済および対応予定 34件 警察、道路管理者等へ要望済み17件	A		安全安心まちづくり課 道路下水道課  教育総務課

## 基本施策2 子どもを災害や犯罪の被害から守るための活動の推進

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価の理由・課題	担当課等
1	子どもたちへの災害対応	市内の小・中学校、保育園等において、災害時には児童・生徒・園児等の安全を確保し、保護及び引き渡しを適切に行います。また、被災後は、安否確認や施設の確保を行い、速やかに教育活動及び保育活動の再開を図ります	継続	市内の学童クラブ及び保育園等において、災害時に備えて避難訓練等を実施し、児童・園児等の安全の確保及び引き渡しを適切に行います。  市内の小・中学校において、災害時には各校の「危機管理マニュアル」に基づき、適切な避難行動が取れるよう、避難訓練や「防災ノート～災害と安全～」 「東京マイ・タイムライン」等を活用した指導の充実を図ります。  ふっさっ子の広場へ参加した児童全員の安全を確保し、学校と連携しながら確実に保護者への引き渡しを行います。	市内学童クラブにおいて、災害時に備えて避難訓練を実施しました。令和元年台風19号被害を踏まえ、市内保育園に対し消防計画の見直しを依頼するとともに、市においては臨時休園等のガイドラインを作成しました。  各学校で「危機管理マニュアル」を作成し、教職員間で共有しています。また、「防災ノート～災害と安全～」 「東京マイタイムライン」は生活指導主任会で活用について周知しています。  災害時に備え、ふっさっ子の広場において避難訓練等を実施しました。	A		子ども育成課  教育指導課  生涯学習推進課

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価 の理由・課題	担当課等
2	震災対策啓発の推進	市内小学生を対象に、震災対策の啓発を行うことにより、子どもたちの防災意識の向上を図ります。	継続	市内小学校の5年生を対象に、震災啓発パンフレット「マンカ新・くらしの地震対策ーみんなで学んで地震に自信をー」を配布します。	配布先：市内小学校（計7校）第5学年児童 配布日：令和2年7月27日（月） その他：市役所情報コーナー及び市内図書館でも閲覧可能としています。	A		安全安心まちづくり課
3	防災マップ、多摩川洪水・内水ハザードマップの配布	防災情報をまとめた防災マップと、多摩川の氾濫を想定した多摩川洪水・内水ハザードマップを作成し、市内の全家庭へ配布します。	継続	平成30年度に修正した福生市防災マップ・多摩川洪水内水ハザードマップについて、市公式ホームページに掲載して広く周知するとともに、市内転入者に対してでもれなく配布を行います。	配布場所：安全安心まちづくり課、総合窓口課 配布方法：来庁した市内転入者及び希望者に対し随時配布（平成30年度修正時に全戸配布済み）、ホームページへの掲載等	A		安全安心まちづくり課
4	通学路等の防犯活動の推進	子どもたちが犯罪に遭わないように、市内で発生した犯罪や不審者についての情報を地域や学校に提供します。また、防犯カメラを適切に管理するなどして、防犯対策の強化に取り組みます。	継続	不審者情報については情報メール等で市民に周知をし、警戒を呼びかけます。また防犯カメラについては市が設置したもののほか、市の補助金により町会（2団体）、商店会（2団体）が設置したもののについても適切な管理をお願いしてまいります。  市内各小学校の通学路における登下校時の見守り体制を整備します。 具体的には通学路に通学路見守り員を各校2名ずつ配置し、見守りのほか巡回なども行います。	刃物のような物を所持した不審者が連続して目撃された際は、小中学生の登下校の時間帯において、安全安心まちづくり課及び教育委員会で青色回転灯搭載車両による市内防犯パトロールを実施しました。（延日数：8日、延台数：47台）  通学路見守り員配置 延日数 1,384日 延人数 5,536人 通学路見守りボランティア 登録数 66人 通学路防犯カメラ 設置数 35台	A		安全安心まちづくり課  教育総務課  教育指導課
5	安全啓発活動の推進	東京都教育委員会「安全教育プログラム」を活用した、安全教育を充実します。	継続	東京都教育委員会が作成した「安全教育プログラム」に基づき、市内全校において児童・生徒に犯罪や事故、災害等の危険を予測し回避する能力や、他者や社会の安全に貢献できる資質や能力の育成を図ります。	「安全教育プログラム」を活用し市内全校において児童・生徒に犯罪や事故、災害等の危険を予測し回避する能力や、他者や社会の安全に貢献できる資質や能力の育成を図りました。	A		教育指導課
6	不審者情報等の提供	携帯電話を利用した自治体情報やファクシミリを通じて学校等子どもに関係する各公共施設に不審者情報を提供し、地域ぐるみで注意を促します。また、不審者情報があった時には、パトロールを実施します。	継続	不審者情報について、町会・自治会、各公共施設、保育園等にファクシミリ等を通じて情報の提供を行います。 緊急の不審者情報については、携帯電話を利用したふっさ情報メールで注意喚起します。 また、青色回転灯が搭載されているパトロールカーによる市内巡回を行います。	令和3年度の不審者情報の配信は17件。声掛け6件、刃物の様な物を所持した不審者の目撃4件、洋服や身体への接触3件、追いかけて1件、その他3件で、いずれも児童生徒が負傷するような事案はありませんでした。	A		安全安心まちづくり課

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価の理由・課題	担当課等
7	子どもを守るための活動の推進	防犯講習会等を通して、市民へ犯罪に関する情報提供に努め、関係機関・団体との情報交換、防犯ボランティアによるパトロール活動、「こども110番の家」事業など、子どもを守るための活動を推進します。	継続	防犯講習会を実施します。(10月頃予定) 「こども110番の家」事業については、継続確認調査を行い、加入世帯についての適切な把握につとめてまいります。	防犯講習会 10月頃開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため中止しました。 「こども110番の家」事業 令和3年3月末現在の市民及び市内事業所の登録件数は1,008件	B※		安全安心まちづくり課
8	薬物乱用防止啓発運動(再掲)	ふっさ健康まつりなどにおいて薬物の危険性を周知させ、乱用防止に努めます。  学校における「保健」の授業の中で薬物乱用防止について学習します。	継続	継続実施します。 健康まつりで薬物乱用防止についての啓発活動を実施予定。  中学校では、学習指導要領に基づき「保健体育」の授業において取り扱います。また、全小・中学校で年1回薬物乱用防止教室を実施し、内容の充実にも努めていきます。	健康まつりにおいて東京都薬物乱用防止指導員による啓発活動を計画していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため健康まつりが中止となり実施できませんでした。  保健学習や保健指導として、全小・中学校で年1回薬物乱用防止教室を実施し、内容の充実にも努めました。	B※		健康課  教育指導課
9	不健全図書等の排除推進(再掲)	青少年育成地区委員会が中心となり、自動販売機、コンビニエンスストア等の不健全図書の排除を目指します。	継続	青少年育成地区委員会を中心に、環境浄化運動及び不健全図書チェックパトロールを実施します。  令和2年8月下旬実施予定	新型コロナウイルス感染症対策のため、各地区ごとに環境浄化運動及び不健全図書チェックを実施しました。市内の対象市域の店舗等、数か所を東京都の指示に沿って抽出し、立ち入り調査をしました。	A		生涯学習推進課
10	夜間一斉パトロール事業(再掲)	青少年育成地区委員会が中心となり、警察署の指導を得て、青少年のための夜間一斉パトロールを実施します。	継続	青少年育成地区委員会を中心に、夜間一斉パトロールを実施します。  令和2年8月下旬実施予定	新型コロナウイルス感染症対策のため、各地区において代表者がそれぞれ夜間パトロールを実施しました。	A		生涯学習推進課

### 基本施策3 被害に遭った子どもの保護の推進

番号	事業名	事業内容	方向性	令和2年度 事業目標	令和2年度 実施状況	2年度 評価	2年度C・D評価の理由・課題	担当課等
1	被害児童のカウンセリング	犯罪、いじめ、児童虐待等により被害を受けた子どもの精神的ダメージの軽減、立ち直りを支援するため、子どもに対するカウンセリング、保護者に対する助言等、関係機関と連携し支援を行います。	継続	子どもと家庭の総合相談の中で、必要に応じて関係機関、専門機関と連携しながら支援を行います。	相談件数 14,481件(13,599件) (種類別件数) 養護相談 13,709件(12,818件) 保健相談 1件(25件) 障害相談 6件(16件) 非行相談 11件(0件) 育成相談 754件(736件) その他の相談 0件(4件) ※ ()内は令和元年度件数	A		子ども家庭支援課

施策の方向（２） 子育てを支援する生活環境の整備

基本施策１ 子育てを担う若い世代を中心に広くゆとりのある住宅の確保

番号	事業名	事業内容	方向性	令和２年度 事業目標	令和２年度 実施状況	２年度 評価	２年度C・D評価の理由・課題	担当課等
1	良質なファミリー向け住宅の供給誘導	子育て世帯が住みやすい賃貸物件を増やしていくため、民間事業者に向け活用できる補助制度の検討や情報提供を行い、子育てに適した住宅の建設を誘導します。	継続	東京都子育て支援認定住宅の基準を満たす一戸当たり延べ床面積60㎡以上の共同住宅を市内に整備する場合に、整備費の一部を助成する「子育て支援住宅整備助成事業」を継続し、子育てに適した住宅の建設を誘導します。	広報ふっさ6月15日号に記事を掲載したほか、市ホームページを活用し周知を図りました。（利用なし）	B		まちづくり計画課
2	住宅取得の支援	子どものいる子育てファミリー世帯は、子どもが小中学校に就学する段階でより広い住宅を求めて市外へ転出する傾向にあります。福生市に長く住み続けてもらうために、住宅取得に係る助成や既存住宅の改修補助等について検討します。	継続	自らが所有する新築の長期優良住宅に居住する子育て世帯（中学生までの子と同居する親）に対して、最長５年間、当該住宅（家屋）に対して課される固定資産税及び都市計画税相当額（上限10万円）を助成する、「優良住宅取得推進事業」を継続して実施します。 また、同事業の対象者のうち、親世代と同居または近居する世帯で、住宅金融支援機構の住宅ローンフラット35を利用する場合に、金利の引き下げを行います。（H30～）	２年度も引き続き事業を実施しました。 申請件数：90件 助成額：5,912,000円	A		まちづくり計画課

基本施策２ 安全な道路交通環境の整備

番号	事業名	事業内容	方向性	令和２年度 事業目標	令和２年度 実施状況	２年度 評価	２年度C・D評価の理由・課題	担当課等
1	歩道の整備	子どもや高齢者、障害者など、すべての歩行者の安全確保のため、段差解消等の整備を行います。	継続	子どもや高齢者、障害者などすべての歩道利用者の安全確保のため、歩道の拡幅、段差解消などのバリアフリー化の整備に努めていきます。	子どもや高齢者、障害者など、すべての歩行者の安全確保のため、段差解消等の整備に努めました。 1路線歩道約300メートルの舗装打ち替えを行いました。	A		道路下水道課
2	防犯灯の整備	夜間、安心して外出できるよう防犯灯の整備を行います。	充実	防犯上または交通安全上必要な箇所の整備に努めていきます。	新たに3灯LED照明灯を設置しました。	A		道路下水道課